

事業概要【デジタル技術実装による地域コミュニティ担い手確保事業】

実施地域	北海道旭川市	事業費	36,221千円
実施主体	北海道旭川市	人口	327,960人【R4.1.1時点】
事業概要	<p>本市の65歳人口比率は34.2%で中核市62市中4番目（R3.3現在）に高く、基礎的な地域コミュニティである町内会や、地域コミュニティの福祉を支える民生委員児童委員についても高齢化が進んでおり、人材確保が難航するなど地域の身近な社会福祉の維持が大きな課題となっている。そのため、デジタル技術実装により、これら地域コミュニティの「担い手の負担軽減」を図り、「新たな担い手の育成・確保」にもつなげる取組を展開する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<div style="display: flex;"> <div style="flex: 1;"> <p>【DXによる地域力向上に向けた地域情報共有プラットフォームの拡充】</p> <ul style="list-style-type: none"> R4年度に構築した地域情報共有プラットフォームは、行政サービスや地域に関する様々な情報を住民に通知し、町内会等の地域コミュニティのコミュニケーションツールを提供するアプリである。そのうちの新たな機能として、見守りを希望する高齢者の位置情報を把握できる（仮称）地域見守り機能を拡充する。 <p>【ICTを活用した民生委員・児童委員活動の最適化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 民生委員児童委員専用の業務支援システムを開発し、システムアクセス用のタブレット端末を各民生委員に配付する。 </div> <div style="flex: 2;"> </div> </div>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①地域見守り機能利用者数 ②業務支援システム利用者数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①地域活動へ参加している市民の割合 ②町内会・自治会への加入率 ③負担軽減が図られた民生委員の割合 	

事業概要 【移動型医療サービス推進事業】

実施地域	北海道網走市	事業費	48,515千円
実施主体	北海道網走市	人口	34,016人
事業概要	<p>地域における医師不足は深刻であり、医療の効率化が必要な一方で、高齢者医療のニーズは拡大している。医師の負担軽減と通院困難患者への医療提供を両立させるために、医療機器を装備した専用車両が患者を訪問し、医師は病院からオンライン診療を行う医療MaaSを市内に導入する。病院、クリニックと連携し、移動型医療サービス実施体制を市内に構築するとともに、車両を行政の保健施策等に活用する。</p>		
具体サービス	<p>【移動型医療サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療機器搭載の医療MaaS車両整備（市内病院でシェアし運用する） 車両予約システムによる車両予約 ナビゲーションシステムによる経路の最適化 慢性期疾患患者への在宅診療の提供 スポーツ大会における救護等のメディカルケア <p>【移動型健診・健康相談サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 移動特定検診 移動保健指導 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①参画医療機関数 ②移動型医療受診患者数 ③移動特定検診・保健指導利用人数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①オンライン診療による医師移動削減時間数 ②医療受診者平均満足度 	

事業概要 【美唄市「SOSネットワーク」再構築・推進事業】

実施地域	北海道 美唄市	事業費	3,996千円
実施主体	美唄市保健福祉部地域包括ケア推進課	人口	19,794人
事業概要	<p>◆ICT技術を活用した「美唄市徘徊高齢者SOSネットワーク(以下「SOSネットワーク」)の再構築</p> <p>◆「SOSネットワークシステム」の構築に合わせて、「オレンジセーフティネット®」の導入と「安心おれんじシール」の改良を行い、今後進む高齢化と人口減少に対応し、認知症の人を地域で見守り安心して暮らせるまちを目指す。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【SOSネットワークシステム】 既存の「SOSネットワーク」、「オレンジセーフティネット®」「安心おれんじシール」全ての登録情報を本システムで一元管理、利用者の申請行為がワンストップ化する、web申請も可能なプラットフォーム。</p> <p>【オレンジセーフティネット®の導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォンアプリ、オレンジセーフティネット®を導入。 ・利用者が事前に個人情報登録し、検索依頼を行った際、本アプリに登録している検索協力者に情報が即時で通達され、行方不明者の早期発見が期待できる。 <p>【安心おれんじシールの改良】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年より当市独自の見守り支援として「安心おれんじシール」を作成した。 ・現在のシール(番号のみ)をQRコード付きに改良し、オレンジセーフティネット®との連携性を持たせる。 ・アプリの活用と併せ、行方不明者の迅速な検索、発見につなげていく。 	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="1232 518 1556 614"> <p>◎オレンジセーフティネット®</p> </div> <div data-bbox="1590 518 2038 614"> <p>◎安心おれんじシール(改良前)</p> </div> </div>   	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①オレンジセーフティネット®導入団体数 ②「オレンジセーフティネット®」の導入人数(個人) ③「安心おれんじシール」の追加登録者数 ④SOSネットワークシステムを活用したWEB登録件数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①「SOSネットワーク」の再構築に伴う見守り活動に関する満足度 ②「オレンジセーフティネット®」と「安心おれんじシール」を活用した行方不明者の早期発見件数</p>	

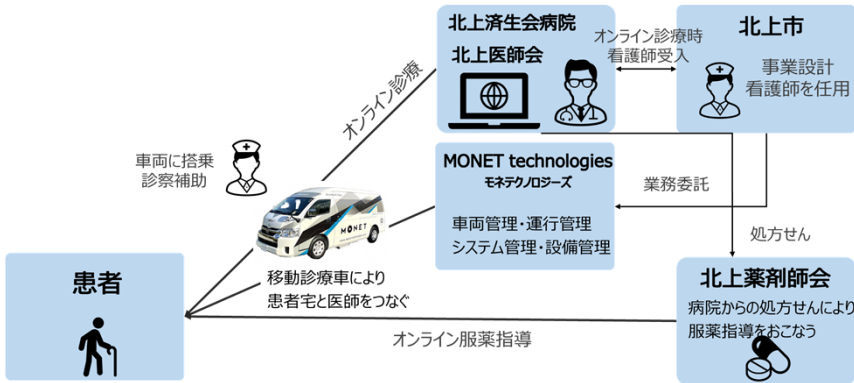
事業概要 【特別養護老人ホームナースコールシステムデジタル化事業】

実施地域	北海道共和町	事業費	20,623千円
実施主体	北海道共和町、共和町社会福祉協議会	人口	5,659人
事業概要	特別養護老人ホームのナースコール機器等について、スマートフォンによる居室映像の確認が可能となるシステム及び関連機器等を導入することにより、入居者からの呼び出しの際、駆けつける前に入居者の状況把握が可能となる新世代のナースコールシステムを整備し、本町の介護サービスの向上を図る。		
具体サービス	<p>ナースコールシステムデジタル化 【管理用PC】</p> <ul style="list-style-type: none"> 管理用PCによるフロアマップ可視化 管理用PCによる居室からの呼出集中管理 呼出情報等の履歴管理 入居者の居室内状況の把握 カメラ作動前後の映像を録画 <p>【スマートフォン】</p> <ul style="list-style-type: none"> 呼出後、対応者のスマホに居室映像転送 居室との音声通話 ケア記録の入力 対応スタッフ周知 	<p>The diagram illustrates the system architecture. On the left, a '事務所' (Office) contains a '管理用パソコン' (Management PC) and a '情報盤' (Information Board). A 'HUB' and 'ルーター' (Router) are connected to the PC and the board. The router is connected to 'インターネット' (Internet). On the right, a '共有エリア' (Common Area) has an 'アクセスポイント' (Access Point) labeled '2.4GHz'. Three '居室' (Rooms) are shown, each with a call button and camera. The rooms are connected to different access points: '920MHz', '2.4GHz', and '1.9GHz'. A 'スマートフォン/タブレット' (Smartphone/Tablet) is shown at the bottom right, connected to the 1.9GHz network. A 'MD50' device is also connected to the 1.9GHz network.</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①事故の再発事案の減少 ②ショートステイ利用者数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①入居者の施設満足度 	

事業概要 【高齢者見守りサービス（スマートディスプレイ） 整備事業】

実施地域	北海道岩内町	事業費	3,456千円
実施主体	北海道岩内町	人口	11,373人
事業概要	<p>外部との繋がりが乏しい高齢者に対し、能動的に健康状態（体調不良有無）を見守るAIスピーカー機能を有すクラウドサービス対応端末（以下「スマートディスプレイ」という）を配備し、高齢者見守りサービスの向上および「見守られている安心感」を高齢者に提供する。テレビ電話やスマートディスプレイ（AIスピーカー）との会話での孤独感の抑止による介護予防、および日常のデジタル端末操作によるデジタルデバイド解消を目指す。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【地域の見守り】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 端末から高齢者へ能動的かつ定期的な働きかけにより体調等を確認。高齢者の健康異常を早期に把握。 <p>【オンライン地域コミュニティ形成】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 同一端末利用の高齢者同士で、手軽にビデオ通話が可能。人とのふれあいを創出 <p>【健康増進・介護予防】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 端末への発声の推進、健康コンテンツ（ラジオ体操等）への誘導により健康増進、介護予防へ <p>【デジタルデバイド解消】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 日常生活の中で日頃からデジタル端末に触れることで、高齢者特有のデジタル機器への抵抗を解消 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>① 高齢者見守りサービスの月平均利用回数（一人あたり）</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>① 利用者の満足度</p>	

事業概要 【北上市モバイルクリニック推進事業】

実施地域	岩手県北上市内のうち医療機関が無い地域	事業費	24,889千円
実施主体	北上市、北上済生会病院、北上医師会、北上薬剤師会、Monet technologies 等	人口	92,117人
事業概要	<p>医療用MaaSで患者の自宅を訪問し、オンライン診療・オンライン服薬指導を行う。</p> <p>【追加要素】令和4年度に実装した分析を踏まえ、医療機能の拡大及び拠点・ネットワーク形成機能を追加</p> <p>① 参加病院・薬局の拡大による対象患者の拡大 ② オンライン診療-オンライン服薬指導-自宅への薬の配送について一気通貫での実施による患者負担の軽減 ③ 病院・薬局・看護師における多職種連携システム構築による処方せんのやり取りの円滑化・情報共有の促進 ④ 介護施設での事業実施による患者軽減拡大 ⑤ 医療MaaSの理解の促進</p>		
<p>具体サービス</p>	<div style="display: flex;"> <div style="flex: 1;"> <p>医療MaaSを活用したオンライン診療サービス</p> <p>患者の自宅に看護師が搭乗した医療MaaSが訪問しオンライン診療・オンライン服薬指導を行う</p> <ul style="list-style-type: none"> 市の会計年度任用職員の看護師が医療MaaSに搭乗 複数の医療機関がオンライン診療を実施 薬局がオンライン服薬指導を行い薬を自宅へ配送する 病院と薬局が多職種連携システムにより処方せんの受取・情報共有を行う 自宅に加え、介護施設で診療を実施 地域のイベント(健康まつり)で医療MaaSの体験を開催し、地域住民への理解促進を図る </div> <div style="flex: 2;"> <p style="text-align: center;">事業モデル</p>  <p>患者は移動診療車により自宅と医師をつなぐ。移動診療車には看護師が搭乗し診察補助を行う。MONET technologiesは車両管理・運行管理、システム管理・設備管理を提供する。北上済生会病院と北上医師会はオンライン診療時に看護師を受入る。北上市は事業設計と看護師の任用を行う。北上薬剤師会は処方せんを受け取り、オンライン服薬指導をおこなう。</p> </div> </div>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】※下線は追加要素の測定</p> <p>① <u>オンライン診療及びオンライン服薬指導の利用件数</u></p> <p>② <u>本事業に参加する医療機関・薬局の数</u></p> <p>【アウトカム指標（成果指標）】※下線は追加要素の測定</p> <p>① <u>市民意識調査における地域医療の満足度</u></p> <p>② <u>利用者アンケートによる満足度</u></p> <p>③ <u>医療MaaSを活用した地区イベントの来場者数</u></p>		

事業概要 【モバイルクリニック遠隔診療サービス事業】

実施地域	岩手県奥州市	事業費	45,045千円
実施主体	岩手県奥州市	人口	111,827人
事業概要	<p>本事業は、看護師が乗車するオンライン診療専用車両が、患者の自宅付近にある集会施設等に出向き、患者が車内でオンラインによる医師の診察を受けることが可能になることで、中山間地域等の通院が困難な患者の医療受診機会の確保につながるほか、医師の移動時間の削減により、医療資源を効率的に活用した、持続可能な地域医療提供体制の整備を実現する。</p>		
具体サービス	<p>【モバイルクリニック遠隔診療サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> オンライン診療に必要な機材を車両に搭載し、車両内部で診察を行う。 ※デジタル聴診器や心電計等により、遠隔地の患者の心音や心電図をリアルタイムに伝達 モバイルクリニックは、中山間地域等の各地区センター等や患者の自宅に出向いてオンライン診療を行う。 診療の予約状況に応じた最適な運行ルートを確認できる運行管理システムを構築する。 診察だけでなく、へき地で受診率が低い健康診断や、モバイルエコーを搭載して妊婦健診にモバイルクリニックを活用する。 	<p>モバイルクリニックが巡回</p> <p>患者</p> <p>オンライン診療</p> <p>医療機関</p> <p>モバイル聴診器 モバイルエコーのデータ</p> <p>地区センター 自宅等</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①利用患者数 ②健診受診率 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①患者の利用満足度 ② ③ 	

事業概要 【民生委員ICT活用事業】

実施地域	岩手県奥州市	事業費	4,475千円
実施主体	岩手県奥州市	人口	111,827人
事業概要	<p>一人暮らしの高齢者などの見守り活動や安否確認を担う民生委員の負担軽減・なり手不足の解消を図るため、民生委員にタブレットを配布し、ICTを活用した業務の効率化や活動手法の見直しを行う。また、孤立化する高齢者の見守りには、通信機能内蔵の電球を高齢者の自宅に設置し、異常時にアラート通知が発せられることで、民生委員の見守り活動の効率化を図るとともに、高齢者の地域見守り体制の充実につなげる。</p>		
具体サービス	<p>【民生委員へのタブレット貸与】</p> <ul style="list-style-type: none"> 資料や報告書等の電子化 Web会議の導入 連絡アプリ利用による一斉連絡 ファイル共有サービス利用による資料の共有化 <p>【見守り電球による高齢者見守りサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢者宅のトイレ等にSIM内蔵のLED電球を設置し、24時間点灯・消灯の動きがない場合には、専用アプリにより通知先に通知される。 通知先には、離れて暮らす家族等のほか、民生委員や近所の親戚・住民などを登録し、地域による見守り体制を構築する。 	<p>The diagram illustrates the data flow and communication between three main entities: 市役所 (City Office), 民生委員 (Social Welfare Workers), and 家族等 (Families). At the top, the City Office is connected to a cloud for 'Web会議 資料送信' (Web conference data transmission) and '情報共有' (Information sharing). Below this, three tablets represent the Social Welfare Workers, who send '出欠報告' (Absence reports) and '各種報告' (Various reports) to the central cloud. On the right, a smart light bulb icon represents the '高齢者世帯' (Elderly household). It sends 'データ蓄積' (Data accumulation) to a cloud, which then performs 'データ確認' (Data confirmation) and sends '異常時にアラート通知' (Emergency alert notification) to the Social Welfare Workers' tablets. The Family members' tablet is also shown at the bottom right, connected to the data confirmation cloud.</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①タブレット導入台数 ②見守り電球導入世帯数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①民生委員のタブレット利用の満足度 ②電球による見守りサービスを利用した人の満足度 ③ 	

事業概要 【We b健診予約システム導入事業】

実施地域	秋田県能代市	事業費	1,353千円
実施主体	秋田県能代市	人口	49,263人
事業概要	<p>現在、保健センター健診は、電話・FAX・窓口及び健康推進員を通しての受付を行っているが、申込者の情報や受診項目など聞き取りする内容が多く、対応に多くの時間を要している。We b健診予約システムを導入することで、申込方法の選択肢が増え、市民の方々が時間や場所に制限されることなく、パソコンやスマホで簡単に予約を行うことが可能となる。</p>		
具体サービス	<p>【Webサービス、プラットフォーム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 住民サイト、管理者サイト ・ 対象者情報連携機能 ・ データ転送サービス ・ ID、PW一括発行機能 ・ データ移出機能 ・ 帳票PDF作成機能 	<pre> graph TD subgraph 現在 A[対応時間内に電話予約] --> B[健診項目など聞き取り] B --> C[データベースへの入力] C --> D[当日受診] D --> E[帳票の出力、送付] end subgraph 導入後 F[いつでもスマホ、PCからWeb予約] --> G[随時データベースが更新] G --> H[帳票の出力、送付] H --> I[当日受診] end </pre>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①Web予約システム利用者数 ②健診受診者数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①Web予約システム利用者数の増加 ②健診受診数の増加 ③Web予約システムの利用による満足度 	


事業概要 【医療MaaSによる交通弱者等向けサービス】

実施地域	秋田県仙北市、西木地区・田沢湖地区等	事業費	39,860千円
実施主体	秋田県仙北市、株式会社アルファシステム等	人口	24,160人
事業概要	<p>マイナンバーカードを活用した医療MaaSを導入し、交通弱者等向けの遠隔医療や健診に活用することで、健やかな生活を過ごせる街に変容させる。これらによって若者が憧れ抱く仙北市となり人口の流出や少子化を抑制することで幸福度No.1の街づくりに貢献する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>交通アクセスが困難な市民向けに医療MaaSを活用し、対象者の自宅等に出向き、診療所の医師とオンラインで結び診療、子育て相談さらには健診を可能にする環境を提供する。これらによって、市民の医療ストレスを軽減させて、健やかな生活を過ごしていただき健康寿命延伸に繋げる。</p>	 <p>高齢者等交通弱者向け医療MaaSとDXにて市民に寄り添う医療サービス幸福度No.1の街づくり</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①医療MaaS利用回数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①医療MaaS高齢者等交通弱者の利用率向上</p> <p>②医療MaaS利用者の利用満足度</p>	

事業概要 【PHRによる伴走型生涯健康ダイアリーサービス】

実施地域	秋田県仙北市	事業費	60,150千円
実施主体	秋田県仙北市、株式会社アルファシステム等	人口	24,160人
事業概要	<p>本市は少子高齢化が急速に進み、人口減少が喫緊の課題となっている。このような中、人生100年時代において健康寿命の延伸を可能にするため、マイナポータルに紐付けられたPHRを活用して生涯の健康データを一元管理し、セルフケアによる健康の維持・増進を図ることで幸福度No.1の街づくりに導く。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【PHRによる伴走型生涯健康ダイアリーサービス】が取り扱う情報は以下の3点です。</p> <p>①健康情報</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊婦健診・乳幼児健診・学校健診・特定健診/検査 ・バイタル情報自動取得（体温・体重・血圧・血糖値等） ・ウェアラブル端末（運動・睡眠・心拍等） ・スマホアプリ（食事AI判定等） <p>②医療情報</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レセプト情報・投薬情報・検査情報等をマイナポータルのAPIを使って日々のデータをアップロード ・医療情報はマイナンバーカードを使ったオンライン資格確認からアップロード <p>③介護情報</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護保険情報によるQOLの向上 <p>これにより健診結果をアプリで管理することが出来る。</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①PHRシステムの登録者数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①健診受診率の向上</p> <p>②健康寿命の延伸に向けた取り組み件数の増加</p> <p>③多剤投与抑制のための指導件数の増加（医療費の削減）</p>	

事業概要 【ヘルスケアDX導入拠点化事業】

実施地域	秋田県仙北市	事業費	56,470千円
実施主体	秋田県仙北市、株式会社アルファシステム等	人口	24,160人
事業概要	<p>市営介護施設の被介護者に健やかに過ごして頂く拠点とするためにDXを導入して介護者の疲労度を軽減し、若者が憧れ抱く職場に変容させて人口流出や少子化の抑制に貢献することで幸福度No.1の街づくりに導く。</p>		
具体サービス	<p>① <u>パワーアシストスーツの導入</u> 介護士等の作業疲労を緩和する</p> <p>② <u>フレイル健診・オーラルフレイル健診の導入</u> 利用者のFIM得点維持・回復に繋げる。</p> <p>③ <u>ロボット歩行器の導入</u> 入所者の転倒等による事故防止に繋げる。</p> <p>④ <u>入所者見守りサービス</u> 離床センサー・見守りカメラ・ナースコール連動サービスを活用し介護者の精神的負担を軽減させる。</p> <p>⑤ <u>介護記録システム</u> 記録業務の効率化と情報共有を促進させ、もって入所者に対して手厚いケアを提供する。</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① パワーアシストスーツの装着回数 ② フレイル健診等の実施回数 ③ ロボット歩行器の稼働回数 ④ 危険行動の事前察知件数 ⑤ 介護記録時間の短縮 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 介護者の身体的疲労度の軽減 ② FIM得点が維持・回復された利用者の比率 ③ 転倒事故に関するヒヤリハット報告数 ④ 介護者の精神的負担の軽減 ⑤ 入所者数の増加 	

事業概要 【介護認定業務におけるAI導入事業】

実施地域	山形県長井市	事業費	10,384千円
実施主体	山形県長井市	人口	25,336人
事業概要	<p>要介護認定事務において、現在は目視で行っている調査票と特記事項の整合性チェックに、AIの自然言語処理技術を採用し、業務の効率化を図る。また、申請から認定までに要する期間の短縮が見込まれ、各種介護サービスや介護福祉施設等の入所が従来よりも早く利用できるようになることで住民サービスの向上が期待できる。</p>		
<p>具体サービス</p>	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>【要介護認定事務支援システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民サービスの向上 作業効率化されることにより従来よりも早く介護認定が受けられる。 ・業務の質の平準化 目視による確認作業にAI技術を導入することにより、職員ごとに生じる判断基準のばらつきを取り除き、介護認定基準の公平性が担保が期待できる。 ・職員の負担軽減 AI技術導入により目視による認定調査票の確認作業にかかる作業時間の削減 </div> <div style="width: 50%;"> <p>Aitice適用範囲</p> <p>Aiticeの適用範囲は、現行業務の「目検による内容確認」であり、職員の負担軽減が可能です。</p> <p>■要介護認定事務の業務概要 (Aitice導入前)</p> <p>■要介護認定事務の業務概要 (Aitice導入後)</p> </div> </div>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標 (活動指標)】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① AIによる調査票確認件数 ② ③ <p>【アウトカム指標 (成果指標)】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 要介護認定に要する平均日数 ② ③ 		

事業概要 【TendoすこやかMy進デジタル化事業】

実施地域	山形県天童市	事業費	4,878千円
実施主体	山形県天童市	人口	61,092人
事業概要	<p>現在紙の用紙を用いて実施している健康マイレージ事業「TendoすこやかMy進事業」をデジタル化し、スマホアプリとする。併せて対象事業の見直しを行う。</p> <p>これまで主に高齢者（60代～80代）の参加が多かったが、これを20代～50代にも多数参加していただくことで、市の課題である生活習慣病罹患率の高さを下げる効果を見込む。</p>		
具体サービス	<p>【健康マイレージアプリ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォンアプリを活用した健康ポイント事業を実施する。 ・個人及び事業所単位での参加を可能とし、歩行数や対象イベントにポイントを付与する。 ・情報発信機能を持ち、検診受診への寄与、健康情報や対象イベント情報を発信する。 ・日々の血圧等の情報入力 ・既存の散策コースを、ポイントを付与して有効活用する。 ・ポイントが貯まると、抽選で景品が当たる。 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①アプリ実利用者数 ②60歳以下の利用者数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①利用者の検診結果（前年度の健診対比） ②利用者の満足度 ③日常生活の中で、歩行または同等の身体活動を1時間以上している物の割合（40～74歳） 	

事業概要 【健康管理システム導入事業】

実施地域	福島県南相馬市	事業費	49,939千円
実施主体	福島県南相馬市	人口	57,634人
事業概要	<p>健康診断の対象者は、電話で健診日を予約の上、予め記載した紙の問診票を持参し、健康診断を受診する。予約が電話であるため、電話の混雑状況により予約に時間がかかったり、予約を受け付ける職員の負担となっている他、紙の問診票の管理等が負担となっている。これら課題を解決するため本サービスを導入し、市民の利便性向上と負担減、並びに職員の負担減を図る。</p>		
具体サービス	<p>【健康管理システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● Web予約サービス <ul style="list-style-type: none"> ◆ 健診予約 ◆ 教室予約 ◆ 相談予約 ● Web問診サービス <ul style="list-style-type: none"> ◆ 事前問診 ◆ アンケート ◆ 健診結果データ化 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① WEB予約の利用件数 ② WEB問診の利用件数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 利用者の満足度 ② ③ 	

事業概要 【オンライン健康医療相談サービス】

実施地域	福島県石川町の全域	事業費	2,011千円
実施主体	福島県石川町	人口	14,157人
事業概要	<p>【課題】 町内に産科・小児科の専門医療機関がないことから医療相談へのアクセスが限定的となっており、産前・産後・育児期における母子の健康不安や育児不安の解消に十分に対応できていない</p> <p>【目的（効果）】 オンラインで専門医に相談できるサービスを提供し、産前・産後・育児期における母子の健康不安や育児不安を減少させる</p>		
具体サービス	<p>【専門医によるオンライン相談サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産婦人科医・小児科医にオンラインで相談できるサービスを提供し、産前・産後・子育ての切れ目のない母子ケアを実現 ・夜間も含めて産婦人科医・小児科医・助産師がメッセージチャットや動画通話で相談対応 	<p>どこにいても簡単に 小児科医・産婦人科医・助産師と繋がれる</p> <p>いつでも医療者に相談できる 安心感</p> <p>専門医が書いた医療記事配信やLIVE配信で 勉強</p> <p>ふとした悩みはbotや情報サイトで 自己解決</p> <p>困ったらいつでもオンラインで医療者に相談</p> <p>通常時 -----> 不安発生</p> <p>(引用: (株)Kids Publicサービス紹介資料)</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① オンライン相談サービス登録率 ② オンライン相談サービス利用率 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 産後うつ高リスク者の減少 ② 今後もこの地域で子育てをしたいと思う親の割合の増加 ③ オンライン相談サービスの夜間における利用者の満足度 	

事業概要 【医療・福祉・子育て事業】

実施地域	福島県三春町内	事業費	6,477千円
実施主体	福島県三春町	人口	16,662人
事業概要	<p>介護の分野で調査から認定審査までのプロセスを一貫して電子化・ペーパーレス化し事務フローを効率化することで、住民が介護認定を受ける際にシステムに基づきスムーズなヒアリングを受けることができるようになる。また、システム化することで、認定審査までに要する時間やミスを削減し、住民がスムーズに介護認定を受けることができる環境構築を目指す。</p>		
具体サービス	<p>【タブレットによる認定調査】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要認定申請者への調査・ヒアリングをタブレットを用いて行う。 ・調査員は電子化された調査票を用いるため聞き取り内容が明確化され、間違った内容で入力されたものには論理エラーが吐き出されるため、ミスをそのままにして後日再ヒアリングを行うといったこともなくなり、申請者（住民側）の負担が軽減される。 ・システムを用いて調査することで、調査の整合性や調査員ごとの特記事項のバラツキが標準化できるため、調査員が調査を行えるようになるまでの時間の短縮につながる。 ・ヒアリング中は聞き取った内容がそのままタブレットの専用システムからネットワークを通じて町PCに収納されて自動集計されるため、ヒューマンエラーが起こりにくくなり、住民側はより実情にあった介護認定を受けられるようになる。 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①ヒアリング一件あたりにかかる時間</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①申請から認定までにかかる日数</p>	

事業概要 【高齢者の見守り・防災強化事業】

実施地域	茨城県常総市	事業費	23,700千円
実施主体	茨城県常総市	人口	61,736人
事業概要	<p>独居高齢者等、1)高齢者見守りサポート事業「緊急通報システム」と、2)在宅医療介護連携推進事業電子@連絡帳「JOSOシステム」の対象となっている市民に対して、行政職員、医療・介護関係者、消防が部門・事業を超えた連携・支援体制をとるために2つのシステムをデータ連携させる。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>独居高齢者等の平素から見守り・支援を必要とする市民に対して、「緊急通報」「見守り相談」の情報を行政職員、医療・介護関係者、消防に連携し、生活の安心と安全と有事の防災を強化する。</p> <p>1)高齢者見守りサポート事業「緊急通報システム※1」独居高齢者宅に設置、「緊急通報」が看護師等の常駐するコールセンターにつながり、救急・消防、行政に通報が行われる。</p> <p>※1 アイネット株式会社「Ai-NET「緊急通報システム」</p> <p>2)電子@連絡帳「JOSOシステム※2」医療・介護・福祉、多職種連携のシステム。当市では、平時の医療・介護・福祉連携と、有事の要援護者支援に使用している。※2 株式会社インターネットイニシアティブ「IIJ電子@連絡帳サービス」</p> <p>1)、2) をデータ連携させ、見守りと防災を強化する。</p> <div data-bbox="1187 603 2056 1002"> <p>データ連携クラウドの開発・運用</p> <ul style="list-style-type: none"> ● Ai-NET緊急通報システム設置者と患者（ID）を用いてデータ連携 ● 緊急通報システム/通報コントロールより通報がされた場合、患者情報が投稿され支援者（医療機関・介護事業所）に情報連携。 ● データ連携クラウドはその他データ ex:防災情報とのデータ連携にも活用可能。 </div> <p>左図はAi-NETの「緊急通報システム」・電話デジタル機器が苦手な高齢者であっても、確実に操作できるよう作られており、信頼性が高い。</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①「緊急通報システム」の設置世帯数</p> <p>②「緊急通報システム」を活用した市民との防災訓練</p> <p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①「緊急通報システム」を押したことによる行政・専門職へのデータ連携件数</p> <p>②「緊急通報システム」設置者の満足度</p> <p>③「JOSOシステム」利用者(医療・介護関係者)の満足度</p>		

事業概要 【かさまコネクトヘルスケアサービス実装事業】

実施地域	茨城県笠間市福原地区、全域	事業費	10,000千円
実施主体	茨城県笠間市	人口	74,367人
事業概要	<p>人口減少やコロナ禍を背景に地域での暮らしに多くの問題が顕在化している中で、現在、デジタルの力で地域課題解決を図る「笠間版デジタル田園都市モデル事業」を市内福原地区(人口1,800人)を舞台に実施している。その一環として「健康」を軸として、個人における外出や運動の促進からデジタルデバイス対策、これらの活動による市内経済及び地域コミュニティの再形成を図るため、住民参加型のデジタルヘルスケアサービスを実装、展開する。</p>		
具体サービス	<p>【ヘルスケアサービス】</p> <p>データ連携基盤（JP-LINK）及び独自に作成したアプリ（かさまコネクト）を活用し、地域コミュニティの再形成及びデジタルデバイス対策、活用イベントを実施し、デジタルの力による利便性を利用者が実感しながら行動変容につながるサービスを一体的に提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データ連携基盤（JP-LINK）による測定・ヘルスケア・運動データの連携の実施 ・アプリ及びウェアラブル端末によるヘルスケアデータの管理及び周知等の実施 ・健康測定、運動等イベントによる測定データの確保及びスマートホン教室の開催 ・ウォーキング、ランニング、フレイル対策などのプログラム、イベントの提供 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①アプリ（かさまコネクト）の登録者数 ②促進イベントの参加者数 ③健康データ等アプリの利用者数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①スマートホンの保有率 ②外出機会の増加率 ③健康意識の向上率 ④健康指導・相談件数 	

事業概要 【タブレット端末・ペーパーレス会議システムを利用した介護認定審査会運営事業】

実施地域	栃木県 日光市	事業費	16,887千円
実施主体	日光市	人口	77,546人（2023年1月時点）
事業概要	<p>当市の介護認定審査会は、13合議体（各5名）あり、毎月12～14回、年間170回程度集合形式で開催している。介護認定審査会にタブレット端末を導入することにより、介護認定審査を効率的に運営し、併せてペーパーレス会議システムを導入し、各審査会で使用する紙の削減をするとともに、従来の介護認定審査会の業務や開催方法等を見直し、介護認定業務の効率化と申請から認定までの期間短縮を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<div style="display: flex;"> <div style="flex: 1;"> <p>【タブレット端末導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・審査会の開催に当たって資料の送付や審査結果集計等の効率化を図るため、介護認定審査会委員や事務局員用のタブレット端末を導入する。（端末導入台数75台） <p>【ペーパーレス会議システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ペーパーレス会議システムを通じて、PDF化した1次判定資料の事前配布を行う。 ・審査会のリモート開催をできる環境を整えることで、適切な審査会開催回数を確保できる体制を構築する。 <p>【本事業による効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タブレット端末とペーパーレス会議システムを導入することで、現在40日かかっている認定作業期間を35日まで短縮させるとともに、1件当たりの処理時間を短縮することにより、今後高齢化により見込まれる介護認定件数の増加へも対応できる環境を整備する。 </div> <div style="flex: 2;"> <p>The flowchart shows the process starting with '認定調査票' (Certification Survey Form) and '主治医意見書' (Attending Physician's Opinion Letter) leading to '審査会資料 (PDF化)' (Review Meeting Materials (PDF)). This leads to '審査会' (Review Meeting), then '審査結果入力' (Review Result Input), and finally '認定結果通知' (Certification Result Notification). A callout box notes that the introduction of tablet and paperless systems makes '印刷' (printing), '製本' (binding), '配布' (distribution), and '差し替え' (replacement) unnecessary.</p> <p>The comparison diagram shows the '現状' (Current State) where preparation time and costs are high due to '郵送' (mail delivery) of materials. The '実現後' (After Implementation) state shows 'ペーパーレス会議の実現' (Realization of paperless meetings) and 'PDF配布' (PDF distribution), leading to '審査会効率化による期間短縮・審議件数増加' (Period shortening and increase in cases due to review meeting efficiency).</p> </div> </div>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①タブレット導入による審査会開催件数 ②審査会での紙使用枚数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①タブレット端末導入の満足度 ②介護認定作業期間 ③介護認定作業期間短縮による市民満足度 	

事業概要 【マイナポータルと連携した働き世代の健康づくり】

実施地域	群馬県邑楽町	事業費	10,000千円
実施主体	群馬県邑楽町	人口	25,000人
事業概要	<p>邑楽町は、第六次総合計画の重点施策として「健康・高齢者福祉の充実を掲げ8年目を迎える。健康づくりの推進を掲げ、ヘルスワンポイント事業（健康マイレージ）として、各種検（健）診受診率の向上と健康づくりを広く推進してきた。今回、新たにデジタル技術の活用を取り入れることで、便利で、誰一人取り残さず老若男女誰もが健康で幸せに暮らせる町を目指す。</p>		
<p>具体サービス</p>	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>■ 健康マイレージサービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康マイレージアプリ（以下アプリ）を利用して、歩数や活動成果、バイタルデータを管理できるシステム ・単なるバイタルデータの管理のみならず、ウォーキングコースや写真投稿など、継続的にアプリを楽しんでいただけるコンテンツを具備 ・歩数や健康イベント参加時にポイントを付与し、規定ポイント達成によりインセンティブを住民に提供する ・アプリとマイナポータルを連携し特定健診データを取得可能 </div> <div style="width: 50%; text-align: center;"> <p>健康マイレージ PF</p> <p>ウォーキングによる健康増進 活動成果（ウォーキング）によるポイント付与</p> <p>バイタルデータ</p> <p>マイナポータル API情報取得 （特定健診データ）</p> <p>バイタルデータ 健診データ</p> <p>必要な市民への保健指導</p> </div> </div>		
<p>主な KPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①アプリ登録者数 ②アプリMAU(Monthly Active Users) ③ポイント付与事業参加人数の拡充 <p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①アプリの利用満足度 ②筋骨格系及び結合組織の疾患患者割合の減少 ③特定健康診査受診率の向上 		

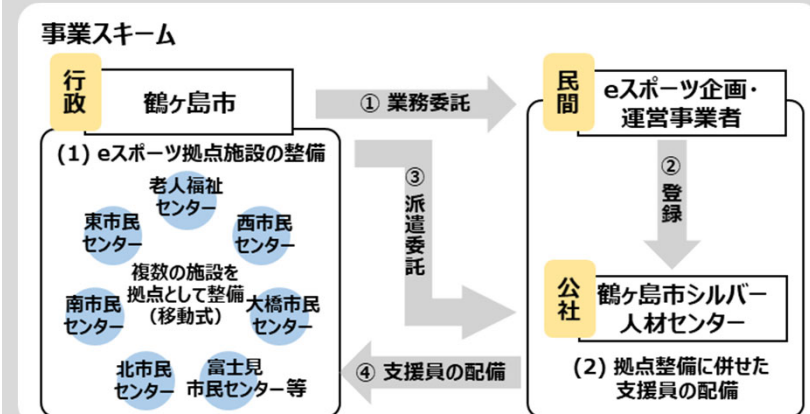
事業概要 【介護認定業務DX化事業】

実施地域	埼玉県所沢市	事業費	8,311千円
実施主体	埼玉県所沢市	人口	344,082人
事業概要	<p>介護保険の認定業務において、タブレット端末や認定調査支援システムを導入し、認定業務の効率化、ペーパーレス化を図る。高齢化に伴い申請者数が増加する中で、調査員人材や事務スペースの確保が大きな課題であり、結果判定までの期間が延びれば市民生活への影響が懸念される。デジタル技術の活用で調査の在り方を変え、問題の打開を図りたい。</p>		
具体サービス	<p>【タブレットや専用システムを活用した認定調査】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モバイル機器やシステムを活用し、スムーズかつ効率的な訪問調査を行う。 ・システム上のチェック機能を活用し、調査票上のミスや記入漏れを防ぐ。 ・現地や出先での調査票作成や、下書きの廃止により時間と紙の無駄を削減する。 ・介護保険システムとの連携により事務処理のスピードアップを図り、結果判定までの時間短縮を図る。 	 <p>The illustration shows a caregiver in a yellow shirt kneeling on a green mat, using a tablet computer. Two elderly residents, a man and a woman, are sitting on a white sofa. A speech bubble above the caregiver shows a close-up of the tablet screen displaying a form with blue buttons. The background is a light, textured grey.</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 調査員 1 名あたりの年間調査件数 ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 認定結果確定までの所要日数 ② 調査 1 件あたりのコスト（人件費） ③ 	

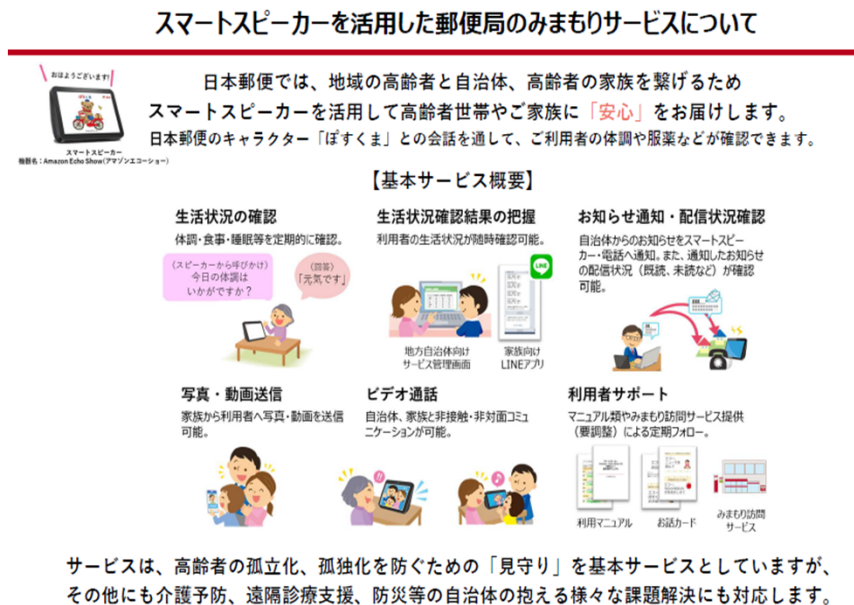

事業概要 【集団検診WEB予約】

実施地域	埼玉県富士見市	事業費	880千円
実施主体	埼玉県富士見市	人口	112,839 人
事業概要	<p>現在、電話のみで受付をしている集団検診の予約をWEBでも受付をする。 日中、仕事等で電話申し込みができない方や若い世代の方も予約しやすい環境をつくり、がん検診等受診率を向上させる。また、予約における電話対応が減少することにより、職員の業務量を減らす。</p>		
具体サービス	<p>【住民健診WEB予約サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマホ、PCから予約が可能 ・希望の日時が選択可能 ・24時間受付 ・翌年に受診勧奨メールの配信 	<pre> graph TD City[富士見市] -- 委託 --> Private[民間事業者] City --- Web[WEB予約システム] Private --- Web City -- 広報・周知 検診実施 --> Citizens((市民)) Citizens -- 申込み --> Web </pre>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①WEB申込件数 ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①がん検診受診率 ②サービス満足度 ③ 	

事業概要 【高齢者デジタル活用支援事業】

実施地域	埼玉県鶴ヶ島市	事業費	8,643千円
実施主体	埼玉県鶴ヶ島市、公益社団法人鶴ヶ島市シルバー人材センター、Fusion合同会社等	人口	70,190人
事業概要	<p>高齢者の健康づくりのため、老人福祉センターや市民センター等をeスポーツ拠点施設（移動式）として整備する。また、デジタルに不慣れな高齢者も気軽に参加できるよう、併せて支援員を配備し、拠点施設の利用率向上につなげる。</p>		
<p>具体サービス</p> <p>【シルバーeスポーツ】</p> <ul style="list-style-type: none"> eスポーツ拠点施設の整備 拠点整備に併せた支援員の配備 (シルバーeスポーツ・デジタル支援員の養成・派遣) 	<p>事業スキーム</p> 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①eスポーツ拠点施設の開設日数 ②eスポーツ拠点施設の利用者数 ③シルバーeスポーツ・デジタル支援員の養成人数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①eスポーツ拠点施設の利用者の満足度 ②シルバーeスポーツ・デジタル支援員の就業率 	

事業概要 【スマートスピーカーを活用したみまもりサービス事業】

実施地域	千葉県勝浦市	事業費	2, 1 6 4 千円
実施主体	千葉県勝浦市	人口	16,033人 (R5.1.31)
事業概要	<p>当市では今後も人口減少、高齢化率の上昇などが見込まれる中、デジタル技術を活用した「誰もが便利で快適に暮らせる社会」の実現が急務である。そこで、65歳以上の高齢者のみ世帯に、画面付きスマートスピーカーを設置し、対象者の体調等の把握や、見守り体制の強化を図るとともに、行政からの情報配信、遠方で暮らす家族との連絡ツールとすることで、高齢者のデジタルシフトの促進と行政事務の効率化等を図る。</p>		
<p>【日本郵便株式会社のスマートスピーカーを活用した郵便局のみまもりサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活状況の確認（体調・食事・睡眠等） 生活状況確認結果の集計・把握 市からのお知らせ通知、配信状況（既読・未読）の確認 家族から利用者への写真、動画の送信及びビデオ通話 利用者サポート（利用方法の説明を兼ねた見守り等） <p>具体サービス</p>	<p style="text-align: center;">スマートスピーカーを活用した郵便局のみまもりサービスについて</p>  <p>日本郵便では、地域の高齢者と自治体、高齢者の家族を繋げるためスマートスピーカーを活用して高齢者世帯やご家族に「安心」をお届けします。日本郵便のキャラクター「ぼすくま」との会話を通して、ご利用者の体調や服薬などが確認できます。</p> <p>【基本サービス概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活状況の確認 体調・食事・睡眠等を定期的に確認。 （スピーカーから呼びかけ）今日の体調はいかがですか？ （回答）「元気です」 生活状況確認結果の把握 利用者の生活状況が随時確認可能。 地方自治体向けサービス管理画面 家族向けLINEアプリ お知らせ通知・配信状況確認 自治体からのお知らせをスマートスピーカーへ電話へ通知。また、通知したお知らせの配信状況（既読、未読など）が確認可能。 写真・動画送信 家族から利用者へ写真・動画を送信可能。 ビデオ通話 自治体、家族と非接触・非対面コミュニケーションが可能。 利用者サポート マニュアル類やみまもり訪問サービス提供（要調整）による定期フォロー。 利用マニュアル お話カード みまもり訪問サービス <p>サービスは、高齢者の孤立化、孤独化を防ぐための「見守り」を基本サービスとしていますが、その他にも介護予防、遠隔診療支援、防災等の自治体の抱える様々な課題解決にも対応します。</p> <p> 郵便局 Copyright © JAPAN POST All Rights Reserved.</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①スマートスピーカーの利用者数 ②利用者からの返答率（利用実績） ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①サービス利用者の満足度 ②利用者親族のサービス満足度 ③ 	

事業概要 【医療DX・デジタルヘルス推進事業】

実施地域	千葉県君津市	事業費	8,000千円
実施主体	千葉県君津市、TIS株式会社等	人口	81,300人
事業概要	<p>本市において、今年度から民間企業と実証を行う官民連携の仕組み（K-SIP）を創設し、その中で、TIS(株)とPHR（Personal Health Record：個人健康情報管理）アプリの普及活用の実証を行ってきた。本取組において既に、一部の医療機関、薬局、市民への導入を進めており、令和5年度は本事業において、医療連携による市民への質の高い医療の提供、市民の健康リテラシーの向上等による健康寿命の増進を目的に、実装を図る。</p>		
具体サービス	<p>【PHRサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 今回利用するサービスはTIS(株)が提供するヘルスケアパスポート（以下、HCP）というスマホ等のアプリ。 市民個人の健康・医療情報をPHRとして管理し、本人同意の下、家族や医療機関などに共有が可能。 共有できる健康・医療情報は、氏名、生年月日などの基本情報や診療結果、薬などの処方情報、血液検査結果、身長体重・血圧などのバイタル、問診情報など。また、マイナポータルに紐づけられる様々な医療健康情報とも連携を予定している。 HCPを市民、市内の医療機関、薬局等に普及し、情報連携を図ることで、適切な医療の提供と市民の健康増進を図る。 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> HCPアプリの市民ダウンロード累計数 HCPの医療機関等の導入数 HCPを通じた市・医療機関からの医療・健康情報のプッシュ通知回数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> HCPアプリの満足度 健康寿命（平均自立期間）の増進 国保の特定健診の受診率の向上 	

事業概要 【介護サービスの迅速な提供のためのデジタル認定審査事業】

実施地域	千葉県南房総市 全域	事業費	13,265千円
実施主体	千葉県南房総市	人口	35,593人[2023年1月1日]
事業概要	<p>介護申請から認定までの期間を現行当市の平均35.6日（令和3年度）から国基準の30日以内を目指すために、まず認定調査の迅速化をはかり、介護サービス導入を速やかに行える環境を整える。</p>		
具体サービス	<p>現在、認定調査員による介護認定訪問調査については、紙ベースの手書きメモを基に実施している。</p> <p>訪問調査に要介護認定支援アプリが搭載されたタブレットを導入し、訪問調査時に活用することで、現地での調査票の作成、調査項目の整合性などの確認作業を完結させることで、調査票作成、記載内容のばらつき確認に要する手戻りの時間を短縮する。</p> <p>また、調査票データを介護保険システムに連携させることで、紙ベースでの作業を少なくしデジタルでの対応を行うことで、訪問時間を捻出し、認定申請から介護サービス導入までの期間短縮をはかり、住み慣れた地域で健やかに生き生きとその人らしい生活が継続できるようにする。</p> <p>【訪問調査モバイルV2】</p>	<p>導入イメージ</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①申請から認定調査までの日数短縮</p> <p>②要介護認定支援アプリによる調査件数</p> <p>③</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①申請から認定までの日数短縮</p> <p>②30日以内で認定結果が出ている方の割合の増加</p> <p>③</p>	

事業概要 【がん検診Web予約システム導入事業】

実施地域	千葉県香取市	事業費	1,824千円
実施主体	千葉県香取市	人口	71,868人（令和5年1月1日現在）
事業概要	<p>市でコールセンターを設置し、平日9時～16時で受付していたがん検診予約について、24時間対応できるWeb予約システムを導入し、市民の利便性の向上と、特に検診受診が重要な若い世代を中心に、受診しやすい環境を作る。受診者拡大につとめ疾病や重症化の予防、コールセンター回線混雑緩和をはかる。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【がん検診Web予約システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手持ちのスマホ等から、検診通知に記載されているID・PWを使い、がん検診の予約（変更）を行う。 ・予め検診日時を割当てて通知しているので、初年度は日時変更（予約変更）からWeb受付ができるようにする。 ・次年度以降は新規予約もできるようにし、新規申込者の拡大をはかっていく。 	 <p>初めお使いの方でも迷うことなく操作いただけるシンプルで分かりやすい画面です。詳細はお気軽にお問い合わせください。</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①Web予約システム周知（個人通知数） ②市コールセンター対応数（新規・変更他） ③Web予約システムに関する問合せ対応数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①Web申込者割合 ②申込者・受診者に対する30・40・50歳代受診者割合 ③年度別受診者数（延べ） 	

事業概要 【健診会場支援システム等導入事業】

実施地域	東京都日野市	事業費	53,466千円
実施主体	東京都日野市	人口	187,304人
事業概要	<p>令和6年度に(仮称)子ども包括支援センターを新たに設置し、母子保健を含む“子ども施策”の関係部署を集約するが、設備の関係上、乳幼児健診は既存の「生活・保健センター」で実施する。健診会場支援システム等の導入により、乳幼児健診記録の電子化を進め、施設間で情報共有が可能となる体制を構築する。併せて、健診の日程変更やアンケート記入等が行える住民サイトを構築し、基幹システムと連携させ、住民サービスの向上を図る。</p>		
具体サービス	<p>【健診会場支援システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児健診会場(生活・保健センター)に基幹システムと連携する専用端末・ネットワークを配置し、受診者の事前回答内容の確認及び健診結果の入力をシームレスに行う。また、(仮称)子ども包括支援センターにも同様に配置することで施設間での情報共有が即時可能となり、切れ目のない母子保健業務を提供する。 <p>【住民サイト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健診の日程変更やアンケートの事前入力のほか、その他母子保健事業の参加予約が可能となる住民サイトを構築する。 <p>【文書キャビネット機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存業務システムにオプション機能を付けることで、既存の「母子カード」等の紙資料を電子化し、セキュリティリスクを低減する。 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①住民サイト登録者数 ②乳幼児健診受診日予約変更者数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①住民サイト利用者満足度 ②健診会場の滞在時間 ③ 	

事業概要 【介護認定審査会におけるWeb会議システム導入】

実施地域	神奈川県海老名市	事業費	14,422千円
実施主体	神奈川県海老名市	人口	138,964人
事業概要	介護認定審査会の開催をオンライン化・ペーパーレス化することにより、審査所要日数の短縮などを目指し、円滑な地域の介護保険事業を支援する。		
具体サービス	<p>【介護認定審査会のペーパーレス化】 審査会資料をペーパーレス化し、郵送等で配布していたものを、オンラインで迅速かつ安全に配布する。</p> <p>【事前審査の結果集約】 事前審査の結果をオンラインで集約化。各審査委員の意見の違い等をわかりやすく可視化することで、審査会のスムーズな進行を支援し、審査時間の短縮を図る。</p> <p>【審査会のオンライン開催】 Web会議を活用し、感染症リスクを低減し、審査会が安定して開催されるような環境を構築する。</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>① 1回あたりの審査件数</p> <p>② 審査会の所要時間</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>① 認定までの処理日数</p>	

事業概要 【オンライン診療普及事業】

実施地域	新潟県長岡市、山古志地区等	事業費	23,171千円
実施主体	新潟県長岡市、新潟県厚生連長岡中央総合病院ほか	人口	261,585人
事業概要	<p>オンラインによる診療や訪問診療が可能な体制を山古志地区（山古志診療所）において構築し、山古志地区における実施事例をモデルケースとして市内の診療所等に波及させ、長岡市にオンライン診療を広め、へき地医療における諸問題の解消を図る。</p>		
具体サービス	<p>【オンライン診療】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 基幹病院等の医師と診療所に来院した患者をオンラインでつなぎ、ビデオ通話（LINE、ZOOM等）による診療を実施 ・ 主に症状が安定している慢性疾患の患者に対する薬の処方を目的とした診察 ・ 予約制（月に1～2回程度でスタート） <p>【オンラインによる往診】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ビデオ通話環境と医療機器を搭載した診療車によりオンライン診療を実施 ・ 患者の要望や医師の判断により移動診療車による診療を実施 ・ 患者宅に山古志診療所の看護師（市職員）が診療車で訪問し、オンライン診療担当医師の指導のもとで処置を行う。 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① オンライン診療実施回数 ② オンラインによる往診の実施回数 ③ 講演会、研修会等への参加者数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① オンライン往診による移動・待ち時間の軽減 ② オンライン診療導入（予定）診療所数 	


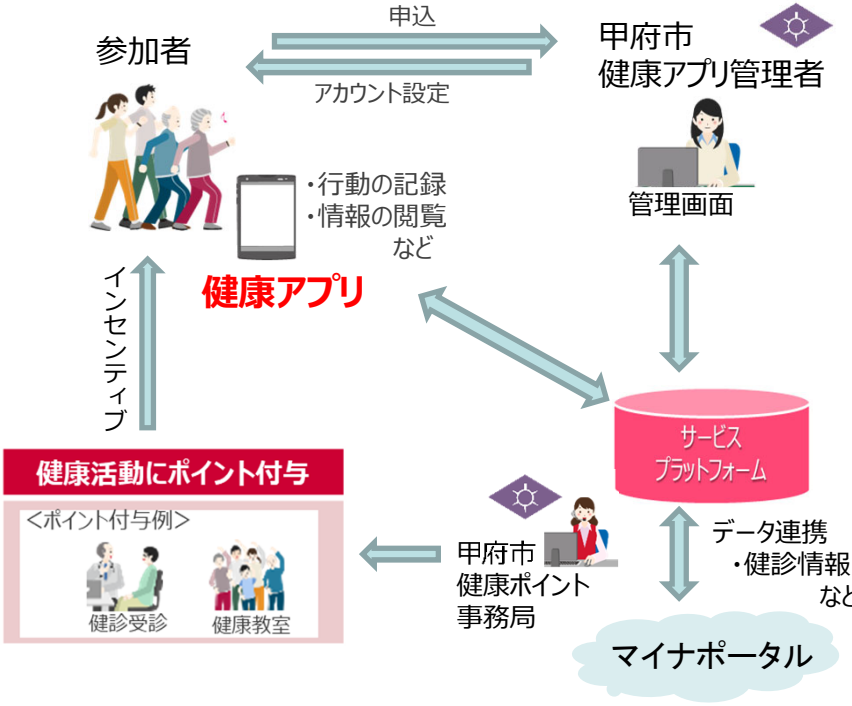
事業概要 【健康DX】

実施地域	新潟県上越市	事業費	28,875千円
実施主体	新潟県上越市	人口	185,089人
事業概要	<p>アプリ内で、健診結果を可視化し、生活習慣改善の動機付けを行うとともに、歩数や血圧、体重の把握等による健康管理の意識付けを行うことで、被用者保険加入者など働き盛り世代を始めとする市民が自ら健康管理や生活習慣の改善等に向けた行動変容を行うことができるよう支援する。</p>		
具体サービス	<ul style="list-style-type: none"> ●健康アプリ <ul style="list-style-type: none"> 【健診結果のデータ取得機能】 ・マイナポータルから健診結果のデータの取得 【健康指導機能】 ・健診結果のデータ連携機能 ・市民が自身の身体の状態を理解するため健診結果の可視化 【健康管理機能】 ・歩数、血圧、体重等の管理 ・プッシュ通知 ●インセンティブ ・健康づくり活動から健康づくりポイント付与 【統計データ蓄積】 ・匿名化した健診結果データの蓄積・加工 & 出力 	<p>TYPE1申請対象箇所（一連を網羅するサービスを導入予定）</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①事業所従業員等へのアプローチ数 ②アプローチした事業所従業員の健康アプリ利用者数 ③マイナポータルからの健診結果の取得者数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①運動習慣の定着 ②行動変容 ③健診結果の改善 	

事業概要 【市民病院における通院患者の待ち時間解消等に資するサービスの導入】

実施地域	富山県高岡市	事業費	16,000千円
実施主体	富山県高岡市	人口	165,714人
事業概要	市民病院の患者を対象とするスマートフォンアプリの導入により、待ち時間の有効活用や短縮を図ることで、通院の利便性の向上と混雑緩和によるソーシャルディスタンスを実現する。		
具体サービス	<p>【診察順の通知・会計後払いサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 患者のスマートフォンに診察呼出順を表示 ⇒診察待ち時間の有効活用 待合の混雑緩和 会計待ちなしで帰宅でき、支払いは後日クレジットカード決済 ⇒会計待ち時間の解消 会計窓口の混雑緩和 	 <p>診察の待ち状況をアプリで確認できます。順番が近づく通知が届くので、カフェや車の中など患者さんの好きな場所で待つことができます。</p> <p>アプリで後払い申請をしておくだけで、患者さんは診察後に会計を待たずすく帰宅できます。医事会計の計算も後で行えるので、病院の医事業務の負荷も軽減できます。</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p style="text-align: center;">患者の利便性の向上 ソーシャルディスタンスの実現</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①アプリの登録者数 ②診察順通知サービスの利用者数 ③会計後払いサービスの利用者数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①会計待ち時間の短縮時間 ②診察順の通知・会計後払いサービスの利用満足度 	

事業概要 【マイナポータルを活用した健康づくり支援事業】

実施地域	山梨県甲府市	事業費	3,479千円
実施主体	山梨県甲府市	人口	186,249人
事業概要	<p>マイナポータルとのデータ連携機能を有する健康アプリ（健康行動の記録や、自身の健康情報を確認できる機能等を有するスマートフォンアプリ）を市民に提供し、健康づくり施策をデジタル化する。</p> <p>これにより、市民の健康意識の醸成、行動変容を促すとともに、データ活用による健康支援を強化することで、健康寿命の延伸を図りながら、活力あるまち創りを推進していく。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【健康アプリ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 健康行動（歩数・体重・イベント参加など）の記録 ● 自分の健康情報や行動記録を一体的に確認・成果の見える化 ● 健康行動のランキング機能 ● プッシュ通知による健康・イベント情報の提供 <p>【健康ポイント】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 健康アプリ内で実施 ● 健康行動に対するインセンティブを設けることで、参加・継続意欲を向上 ● 獲得ポイントはスマートフォンで確認 	 <p>The diagram illustrates the system architecture. At the top, '参加者' (Participants) interact with the '健康アプリ' (Health App) to record activities and view information. They also interact with '甲府市健康アプリ管理者' (Kofu City Health App Manager) for account setup and reporting. The app is linked to a 'サービスプラットフォーム' (Service Platform) which manages data and provides incentives. This platform is connected to the 'マイナポータル' (My Number Portal) for data linkage and health check information. The '甲府市健康ポイント事務局' (Kofu City Health Points Office) is also shown as a key component.</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①健康アプリの利用者数 ②健康アプリ内プッシュ通知数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①健康行動が習慣化した参加者の割合 ②サービス利用者の満足度 ③ 	

事業概要 【オンライン診療車の活用による地域医療課題解決策】

実施地域	山梨県山梨市	事業費	15,506千円
実施主体	山梨県山梨市	人口	33,552人(R4.11.30時点)
事業概要	<p>本地域における在宅療養の拠点となっている市立牧丘病院にオンライン診療車を整備することにより、外来、送迎、訪問診療、訪問看護、及び、オンライン診療等の「複合的な診療スキーム」を構築し、不足する医療従事者に対応した医療資源の最適化・効率化を実現し、医療従事者の負担軽減及び移動困難者への受診機会の提供を図る。併せて、移動型の簡易ヘルスチェックを行い、移動困難者に対するフレイル対策を図る。</p>		
具体サービス	<p>【地域医療の課題解決を図るオンライン診療車】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○医療従事者の負担軽減や移動困難者の増加等の課題対応を図るため、オンライン診療車を導入。 ○オンライン診療が可能になる機材を積載したオンライン診療車の整備により以下のサービスを実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・医師が訪問診療を実施する際、移動中に車内で別の患者に対してもオンライン診療を実施。 ・看護師による訪問看護の際、車内・病院間でのオンライン診療、また、車内での簡単な検査の実施。 ・外来診療が必要な患者に対する送迎。 ・移動型簡易ヘルスチェックの実施及び当該データを活用した健康指導を行いフレイル対策を図る。 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①オンライン診療実施回数 ② 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①医療従事者及び利用者へのオンライン診療車活用満足度 ② 	

事業概要 【障がい特性に応じたICT・ATリソース活用促進事業】

実施地域	長野県	事業費	10,562千円
実施主体	長野県	人口	2,017,686人 (R4.12.1)
事業概要	<p>障がいのある児童生徒一人ひとりの障がいや認知特性、発達段階に応じた「学び」を実現するため、県内の拠点となる2ヶ所の特別支援学校にICTやAT（アシスティブテクノロジー）の機器を整備し、拠点に配置したICT活用推進ブロックリーダーを中心に、ICT等機器利用の相談から実際の機器の試用、活用、改善までトータルで支援する。また、機器の効果的な活用に向けた体制づくりを進めることにより、児童生徒が満足感や成就感を感じながら学び、自らの長所を伸ばし、発達段階の早期から今と将来の自立・社会参加につなげていく。</p>		
具体サービス	<p>県下2ヶ所の特別支援学校を拠点とし、ICT・ATリソースを整備し、次の2点を実施。</p> <p>①拠点に配置したブロックリーダーによる、ICT・ATを活用したトータル支援</p> <p>②ICT・ATを効果的に支援に活用するための体制づくり</p> <p>【①ICT・ATを活用したトータル支援】 -----></p> <ul style="list-style-type: none"> ●「障がい・認知特性に応じた個別最適な学びを実現する先進的な機器」 （マジックカーペット（療育向けプロジェクション・システム）等） 「児童生徒一人ひとりの障がいの状態に応じたアクセシビリティ機器」 （視線入力装置、各種スイッチ 等） 「障がいや認知特性、発達段階に合った学習アプリケーション」 <p>を整備し、アセスメントやフィッティング等の試用を通して、個に応じたICT・ATの活用・改善を図る。</p> <p>教員・保護者と協力して、学校段階から将来を見据えてICT・ATの活用を実践し、将来にわたって主体的にICT・ATを活用しようとする意欲や知識、技能を育む。</p> <p>【②ICT・ATを効果的に支援に活用するための体制づくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●大学・企業等との共同研究による個々に応じた最適なツールの開発 ●外部専門家を活用したICTに関わるキーパーソンの育成 <div data-bbox="1370 577 2051 1273" data-label="Diagram"> <p>ICT・ATリソースを整備した拠点</p> <ul style="list-style-type: none"> リソースを整備し、マジックカーペット・視線入力装置・上腕補助装置・アプリ 等を児童生徒の障がいや認知特性に応じて活用 <p>ブロックリーダーによる担任・児童生徒へのトータル支援</p> <ol style="list-style-type: none"> 相談 アセスメント 試用 活用 普及 <p>① 肢体不自由や知的障がい等により、自分一人での操作が困難（教員の支援が必要）</p> <p>② ゲームや遊びのアプリが中心</p> <p>① 自分一人でも操作できる。→自ら学べる。</p> <p>② 自分のニーズに合ったアプリで学習できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニケーション力の向上やスキルの獲得 等 ・希望する事業所への就労・余暇等の充実 </div>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①リソースの拠点を活用した特別支援学校の数 ②ICT・ATを効果的に活用するための教員研修の回数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①個別の指導計画へのICT活用の位置づけ ②学校自己評価におけるICT活用の保護者の満足度 	

事業概要 【胃内視鏡クラウドシステム導入事業】

実施地域	長野県佐久市	事業費	11,526千円
実施主体	長野県佐久市	人口	98,291人
事業概要	<p>胃がん検診実施可能な医療機関が少ない佐久市において、胃内視鏡クラウドシステムの導入による二重読影体制を構築することで、市内未実施医療機関の参入のハードルを下げるとともに、胃がん検診実施医療機関を増やし、受診しやすい環境を整えることで受診率の向上を図る。また、クラウドを通じた二次読影により、胃がん検診の二重読影に要する読影期間を短縮し、受診者へ迅速な受診結果の返送が可能となる。さらに、市と医療機関から組織される佐久市胃がん（内視鏡）検診運営委員会で、読影の知識・経験を、研修会等で共有することで、胃がん検診を実施する医療機関の技術や読影能力が向上し、精度の高い胃内視鏡検査を提供する。</p>		
具体サービス	<p>「胃内視鏡検査クラウドシステム」を導入し、医療機関間で胃がん検診のデータを複数の読影医が二重読影することで、読影期間の短縮及び読影医の負担軽減など、読影業務の効率化が図られ、受診者への受診結果の早期返送が期待できる。</p> <p>また、「佐久市胃がん（内視鏡）検診運営委員会」における、定期的な研修会の実施や、クラウドシステムを導入することにより、スムーズに読影医からの指導コメントが戻ることで、検診医療機関、読影医の技術力、診断能力を向上させ、精度の高い胃がん検診の提供が期待できる。</p>	<p>クラウドを通じて二次読影依頼</p> <p>委員会所属の二次読影医療機関が読影</p> <p>検診受診</p> <p>一次読影医</p> <p>結果送付</p> <p>健康づくり推進課 二次読影医</p> <p>佐久市胃がん(内視鏡)検診運営委員会</p> <p>市民</p> <ul style="list-style-type: none"> ・身近な医療機関で受診できる ・二重読影の日数が短縮され、早く結果を受け取ることができる ・専門医が所属する運営委員会が設置されることで、精度の高い検診が受けられる。 	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①胃内視鏡クラウドシステム導入率</p> <p>②胃がん検診の読影にかかる期間の短縮日数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①胃がん検診受診者への結果送付の日数</p> <p>②胃がん検診の受診率</p>	

事業概要 【スマートスピーカーの活用による安心・安全な暮らしづくり】

実施地域	岐阜県恵那市（飯地町）	事業費	32,529千円
実施主体	岐阜県恵那市、日本郵便株式会社	人口	574人
事業概要	<p>少子高齢化の進展により人口減少が著しい地域における、スマートスピーカーの活用を通じた持続的なコミュニティの維持・形成に向けた生活支援等を実施。</p>		
具体サービス	<p>対象地域に居住している地域住民（全255世帯）にスマートスピーカーを設置し、日本郵便のオンラインサービスを通じて、日常生活の状況確認並びに災害による被害が懸念される際の安否確認を実施。</p> <p>【行政情報のデジタル配信サービス】（全世帯）</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政からの各種情報（行政サービス、保健衛生、地域イベント等）のタイムリーな情報提供。 <p>【生活みまもりアプリ】（高齢者世帯）</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本郵便のオンラインサービス『ぽすくま「みまもりアプリ」』を活用し対象者の体調や服薬確認等を通じて日常生活のみまもりを実施する。 <p>【災害発生危険通知サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害発生が懸念される際に、日本郵便のクラウド（サーバー）を通じて情報伝達及び安否確認を実施。 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①利用者からの返答率状況の把握 ②行政情報のデジタル配信回数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①利用者からの満足度の把握 ② ③ 	


事業概要 【健診受診者へのDXの推進】

実施地域	静岡県磐田市	事業費	6,952千円
実施主体	静岡県磐田市	人口	167,567人
事業概要	<p>既存の健診システムからクラウドサービスを利用することで、健診受診者は、自宅のパソコンやスマートフォンから健診診断の予約や問診入力に加え、健康診断の結果を閲覧することが可能となる。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【インターネット予約】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 空き情報の把握 • 時間外で予約可能 <p>【インターネット問診】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 受診時間の短縮 • 当日施設内の混雑回避 <p>【インターネット健診結果閲覧】</p> <ul style="list-style-type: none"> • スマートフォン等での閲覧で健診結果を身近に • 健康診断結果の診療への活用が容易に 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①インターネット予約利用者数 ②インターネット問診入力状況 ③インターネット結果閲覧状況 ④受付時間・システムへの入力作業時間の短縮 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①サービス利用者の満足度 ②健康意識の改善 	

事業概要 【ICTを活用した糖尿病予防事業】

実施地域	愛知県豊橋市	事業費	4,834千円
実施主体	愛知県豊橋市	人口	370,923人
事業概要	<p>本市は、糖尿病罹患者数（予備群を含む）の割合が全国平均・愛知県平均に比べて多い。特に本市は全国有数の野菜生産地であるにも関わらず、市民の野菜摂取量が少ないことが課題である。本事業では、ICTならではの「データ」と「つながり」を活用し、市民生活の導線上のコミュニティ（自治会・職場・家庭）へ集団ベースの介入を行い、行動変容に導かれる社会環境を整備する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【ICTでデータに基づく野菜摂取の環境づくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> スタートアップによる尿検査キットとアプリを使用した栄養チェックサービスを特定地区の住民に提供 上記のデータを基に店舗（スーパー）と連携した足りない栄養素を補えるミールキット販売 野菜摂取量推定機器を店舗・施設に設置 <p>【ICTで仲間と取り組む健康づくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内企業従業員向けに血糖値をリアルタイムでモニタリングできるデバイスを提供 市内企業従業員向けに野菜摂取量向上についてグループで取り組むアプリを提供 健康経営支援メニューをオンラインで提供 子ども向けにゲーム感覚で楽しめる歯みがきアプリを提供 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①事業参加者数 ②健康経営実践事業所数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①モデル地区住民のサービス満足度 ②健康経営支援サービスの満足度 ③歯みがきアプリの満足度 	


事業概要 【認定調査業務のデジタル化】

実施地域	愛知県小牧市	事業費	7,912千円
実施主体	愛知県小牧市	人口	150, 581人
事業概要	<p>現在、本市では、要介護認定申請から要介護認定の審査結果を出すまでに時間を要しているため、認定申請から介護サービスの提供までに時間が掛かっている。審査の結果に時間を要している要因としては、認定調査票作成にかかる作業時間や現状1日に訪問調査を行う回数が2回が限度となっている等の課題がある。認定調査業務をデジタル化することで、課題を解決し、審査結果を出すまでの期間を短縮し、迅速な介護サービスの提供を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【サービスの提供】 認定調査業務のデジタル化を図ることで、要介護認定申請から介護認定結果がでるまでの期間を短縮し、迅速に介護サービスを提供することで市民サービスの向上に繋げる。</p> <p>【具体的な方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査票作成支援システムが搭載されたタブレットを導入し、訪問調査時に活用する。 ・調査票作成支援システムの活用により調査票作成の作業時間を短縮。 ・タブレット等で調査票の作成が可能となりどこでも調査票の作成が行えるため、直行直帰の運用が可能となる。これまで市役所と訪問場所間で要していた移動時間を削減し、1日に行える調査の件数を増加する。 	 <p>2-2. 移動について</p> <p>ヒヨゴ タロウ 兵庫 太郎 様</p> <p>調査員支援システム</p> <p>特記事項 選択中の回答： 介助されていない</p> <p>該当する段階</p> <p>テンプレート引用</p> <p>自宅内は支障なく歩いて移動している。(移動の範囲に制限はなく、2階にも毎日上がる。)外出時も介助はないことを確認した。</p> <p>▼「介助されていない」のテンプレート</p> <p>自宅内は支障なく歩いて移動している。(移動の範囲に制限はなく、2階にも毎日上がる。)外出時も介助はないことを確認した。</p> <p>自宅内は車を支えにして移動している。(トイレへ 回、風呂 回、洗面所等へ 回/日) 介助は行われておらず、転倒はないと聞き取る。外出時は車椅子が付き添う。(回/週)</p> <p>車いすを自分で操作して移動している。(トイレ、玄関等へ 回/日) 外出時は介助者が付き添う。(回/週)</p> <p>自宅内のトイレ、洗面台へはつまりながら歩いて移動している。(回/日) 自宅外の浴室や浴室へは介護者が体を支えて行う。(回/日) 頻度より「介助されていない」を選択する。外出時は介助者が車いすを操作する。(回/週)</p> <p>自宅内のトイレ、洗面台へはつまりながら歩いて移動している。(回/日) 自宅外の浴室や浴室へは介護者が体を支えて行う。(回/日) 頻度より「介助されていない」を選択する。外出時は介助者が車いすを操作する。転倒はないことを確認。(回/日) 台所、すぐ横の浴室等、狭い範囲の移動のみ。) 外出時は車椅子が体を支える介助者。すり足で転倒の危険があるため、妻は離れたところから見守っている。(回/日) 寝室、洗面所へ 回/日、浴室、玄関(回/日) 転倒は体の動きが悪いため、介助者が付き添い体を支える介助を行う。(回/日)</p> <p>移動の範囲に制限はなく、2階にも毎日上がる。) 外出時も介助はないことを確認した。</p> <p>引用 戻る</p> <p>テンプレートを引用して特記事項の作成が可能。作業時間の削減につながる。</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①要介護認定申請から介護認定の審査結果がでるまでの期間（平均）</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①地域住民（要介護者等）の満足度</p>	

事業概要 【LINEを活用した誰もが相談しやすい窓口の設置】

実施地域	三重県伊勢市	事業費	4,075千円
実施主体	三重県伊勢市、タビコム株式会社	人口	120,751人（R4.12.1現在）
事業概要	<p>LINEを活用した窓口を属性別（高齢・介護、障がい、子ども、生活困窮・ひきこもり）に4アカウント設置し、気軽に相談しやすい環境を整備することで、支援が必要な方に必要な支援が届くようにする。</p> <p>また、相談内容やこれまでの履歴を一元管理し、複数の担当者がそれぞれの状況を共有することで、重層的・包括的な相談支援体制を強化していく。</p>		
<p>具体サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ aukio ・複数の担当者が同時に相談受付を実施。 ・相談内容や履歴等をシステム上で確認できる。 ・相談者は、「相談する」ボタンを押すだけで、相談対応担当者に接続可能。 	 <p>高齢・介護 障がい福祉 子ども家庭相談センター その他福祉</p>		
<p>主なKPI</p> <p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>① 「福祉相談LINE」相談件数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>① 相談から支援につながった件数</p> <p>② 相談が多機関協働事業等につながった件数</p>		

事業概要 【要介護認定調査業務のデジタル化事業】

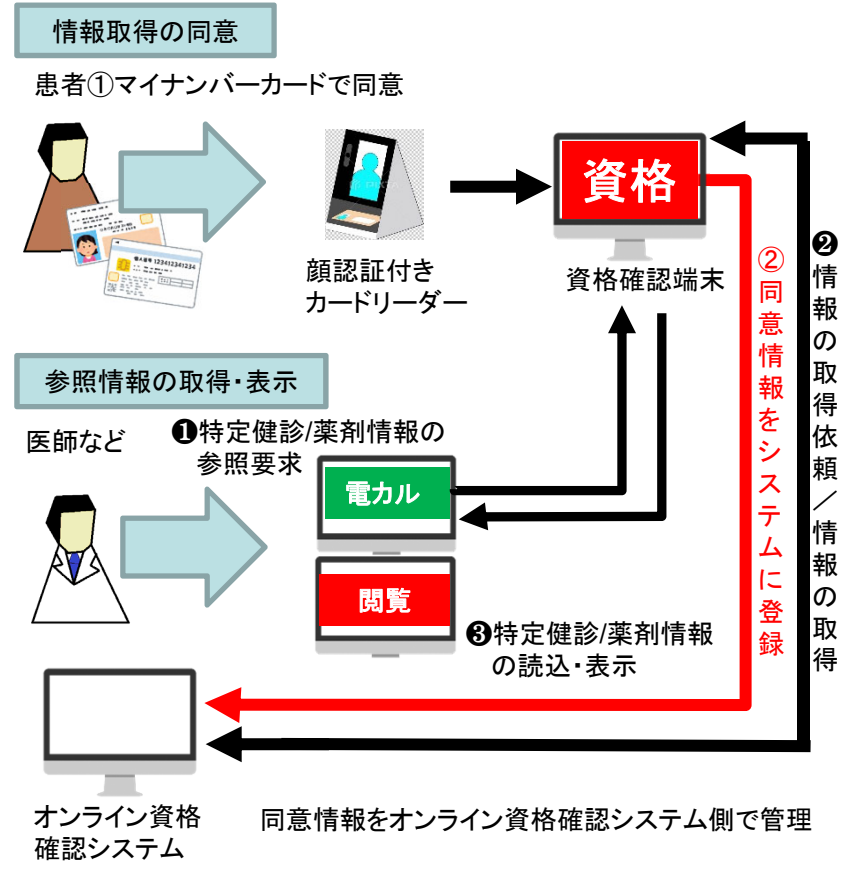
実施地域	三重県桑名市	事業費	7,820千円
実施主体	三重県桑名市、株式会社日本ビジネスデータプロセッシングセンター	人口	139,537人
事業概要	<p>認定調査のDXを推進し、要介護者が安心して必要な介護サービスを利用できるようにする。 要介護認定の申請者が年々増加する中で、認定調査に係る業務負担の増大も一因となり、認定までに要する日数も長期化し、申請者の適切・迅速なサービス利用に繋げることができないという課題がある。 業務のデジタル化で、調査事務作業効率化や調査票の品質向上の効果により、上記課題解決を目的とする。</p>		
具体サービス	<p>【調査員支援システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> タブレット端末による調査表作成支援サービス 選択項目等のAIチェック機能 特記事項のテンプレート活用による効率化 入力データのアップロードによる調査票作成スケジュール管理機能 画面転送型アプリによるセキュリティ向上 	 <p>調査員支援システム</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①調査票作成件数 ②調査票作成に要した日数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①申請から認定に要した日数 ②要介護認定者における重度者の割合 ③要介護認定者における改善度の割合 	

事業概要 【電子カルテリモート診療システムの導入事業】

実施地域	三重県名張市	事業費	2,651千円
実施主体	名張市立病院	人口	76,255人
事業概要	<p>特定のPC端末から院内のサーバーへ接続し、リモートでカルテの閲覧、記入が可能となることにより、救急外来等で専門医が自宅で診察補助を行ったり、訪問先での診療を行う体制を構築する。これにより、迅速かつ適切な医療提供を可能とする。</p>		
具体サービス	<p>名張市立病院で活用している電子カルテは、現在、院内だけにおいて使用可能になっているが、専用回線を用いて、特定の端末のみ、院外でも利用を可能とします。</p> <p>【具体的活用例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急時（救急外来や患者急変時）に自宅にいる専門医がリモートによりカルテ情報を閲覧、記入をリアルタイムで行うことにより、院内スタッフと連携した医療の提供が可能。 ・コロナ感染で長期不在の場合も、医師による電子カルテ情報の閲覧し診療支援が可能。 ・訪問診療であっても、その場でカルテの閲覧や予約の取得などが可能。 	<p>電子カルテサーバ</p> <p>乗り込み用電子カルテ端末</p> <p>外部接続用ルータ</p> <p>ケーブルテレビ回線</p> <p>自宅端末</p> <p>リモートデスクトップ接続</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①訪問診療で当サービスを利用した件数 ②救急外来において専門医が当サービスを利用した件数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①地域医療に満足している市民の割合 ② ③ 	

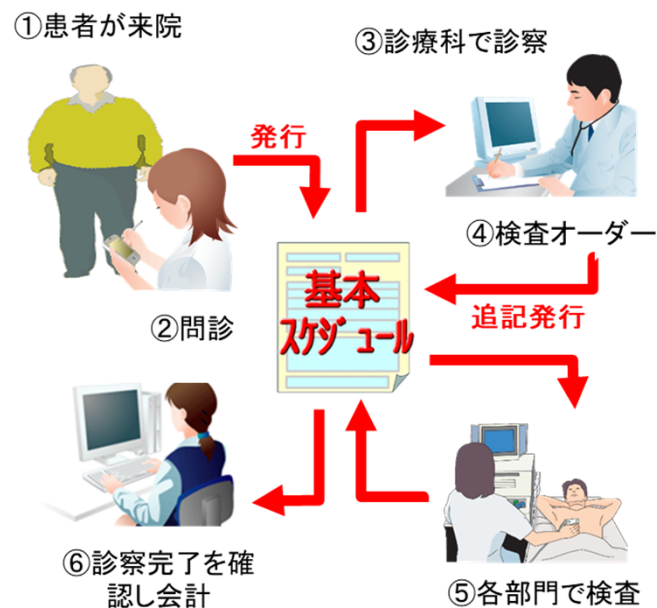
事業概要 【特定健診・薬歴参照サービス】

実施地域	三重県名張市	事業費	1,078千円
実施主体	名張市立病院	人口	76,255人
事業概要	既存のオンライン資格確認システムに特定健診・薬歴参照機能を追加し、患者の特定健診の内容や過去の薬歴情報をオンライン上で参照可能とします。これにより、初診患者の円滑な対応や救急外来、災害医療時に適切な医療を提供することが可能となり、薬剤の重複投与も防止することができます。		
具体サービス	<p>当院は地域医療支援病院として、開業医からの紹介や救急外来にくる初診患者が多く、適切な医療を行うために、既往や薬剤情報等の収集は重要である。しかし、患者の高齢化により従来の問診では、情報を聞き出せないことがあり、救急外来でも聞き取りができない患者も多い。本システムを活用することで、オンライン上で患者の既往歴や薬剤情報を確認することができるため、様々な場面によって適切な医療の提供が可能となる。また、かかりつけ医や他の医療機関から出されている処方内容が確認できるので、重複処方も防止し適正な処方を行うことが可能となる。</p> <p>【具体的活用例】</p> <ul style="list-style-type: none"> （救急時）・処置や治療等の判断に抗凝固薬や抗血栓薬等の服用を把握する際に活用 ・降圧薬を服用している場合、緊急手術時の麻酔後に血圧が下がり手術に影響を及ぼす場合があるため、事前の把握に活用 （退院時）治療の継続性の観点から、過去（入院前）の薬剤情報の把握に活用 （災害時）平常時に使用してるインスリンの種類、量、用法の把握に活用 		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①情報を活用した累計件数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①名張市立病院の診療に満足した患者の割合 ②初診患者の件数	



事業概要 【基本スケジュール導入事業】

実施地域	三重県名張市	事業費	1,318千円
実施主体	名張市立病院	人口	76,255人
事業概要	<p>患者が診察当日の診察や検査の流れが一目で分かる基本スケジュールを適時発行することで患者自身が流れを把握し、外来診療がスムーズに進行するようになる。これにより患者の待ち時間の短縮及び、検査漏れの防止を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>既存の電子カルテシステムを改修し、当日の患者の診察や検査のスケジュールを適時（来院時や当日の検査が追加オーダーされた際、検査が終了した際など）打ち出す。</p> <p>患者に適時スケジュールを渡すことで、1日のスケジュールが理解でき、スケジュールに沿って検査や診察を自ら進行していくことが可能となる。</p> <p>検査や診察がスムーズに進むことで、待ち時間の短縮や検査漏れの防止が可能となり、これまで口頭や手書きで行っていた検査説明等が短縮できるため、医師、看護師、事務職員の負担軽減に効果がある。</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①スケジュール発行件数</p> <p>②</p> <p>③</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①外来診療に満足している患者の割合</p> <p>②外来診療に要する時間</p> <p>③外来診療での検査漏れ件数</p>	




事業概要 【アプリdeウェルネス推進事業】

実施地域	三重県亀山市全域	事業費	8,388千円 (R5)	
実施主体	三重県亀山市	人口	49,835人	
事業概要	<p>県が実施する三重とこわか健康マイレージ事業と連携した「かめやま健康マイレージ事業」参加者の6割が高齢者層であり、若年層（20～40歳代）の参加が乏しいことから、スマートフォンアプリなど時代に即したデジタル技術を活用した施策へと転換し、市民等一人ひとりが健康習慣を実践できる環境づくりや事業者の健康経営を支援する制度を構築することで、幅広い世代への事業参画を図り、自身（自社）の健康意識の向上等へつなげる。</p>			
具体サービス	<p>【①健康習慣を実践できる環境づくり】 対象：市内在住または在勤の18歳以上の方 概要：健康活動（ウォーキング・体重管理・各種健（検）診の受診など）などを実施することでポイントが加算され、豪華賞品の抽選や市内共通商品券などに交換</p> <p>【②事業者の健康経営を支援する制度の構築】 対象：市内所在の従業員50人以下の中小企業及び小規模企業の事業者など 概要：健康経営の支援 ※R5は①の実装及び②の支援制度構築 [予定]</p> <p>～健康ポイント事業アプリケーションの基本性能～ 歩数の自動カウント、自己申告取組の設定、自己データの設定、ランキング設定、プッシュ通知など</p>			
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①アプリケーションをダウンロードした累計人数 ②かめやま健康カンパニー登録事業所数 ③若年層（20～40歳代）の参加率</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①健康意識の向上率 ②胃がん検診の受診率</p>	<p>【事業イメージ図】</p>	

事業概要 【高齢者デジタルライフ・ITポータル】

実施地域	三重県いなべ市藤原地区	事業費	32,900千円
実施主体	三重県いなべ市、株式会社オリエンタルコンサルタンツ、ショッピングリハビリカンパニー株式会社等	人口	44,838人 (5,740人藤原地区)
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・いなべ市藤原地区は高齢化が進行し、地域で取り組む介護予防、健康管理に向けた環境の創出が課題。 ・既存介護施設に高齢者向けのITポータルを整備し、デジタルを活用したリハビリ、運動支援、生活支援を行う。 		
具体サービス	<div style="display: flex;"> <div style="flex: 1;"> <ul style="list-style-type: none"> ・既存の介護施設に、AIやチャットボット機能を持った利用者管理システムの構築し、利用者に生活改善アドバイス、利用メニューや社会資源を提案する。 ・施設の利用を通じて、スマホ、eスポーツなど高齢者の利用を教育・支援し、デジタルが活用できる高齢者の増加をめざす。 ・生活改善アドバイスにより、専門職の支援が必要な場合は、包括支援センターを経由して、医療機関、薬局、各専門職へつなげる。 ・AIチャットボットとショッピングサイトをつなげ、地域商店と連携した買い物やショッピングリハビリサービスによる買い物を支援。 </div> <div style="flex: 2;"> </div> </div>		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①AIチャットボットの延べ利用者数 ②eスポーツの延べ利用者数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①地域デジタル推進員予備軍の人数 ②デジタルを活用できる高齢者数 ③高齢者等の利用者満足度	


事業概要 【高齢者デジタルライフ・モバイルクリニック】

実施地域	三重県いなべ市藤原地区	事業費	25,177千円
実施主体	三重県いなべ市、株式会社オリエンタルコンサルタンツ、ショッピングリハビリカンパニー株式会社等	人口	44,838人 (5,740人藤原地区)
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・いなべ市藤原地区は高齢化が進行し、令和3年には民間医院の閉院。徒歩圏に医療施設がなくなり医療サービス確保が課題。 ・オンライン診療のための専用車両を活用した診療・相談の環境・体制の構築。 		
<p>具体サービス</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン診療のための専用車両を導入し、医療サービス体制を整備。 ・専用車両を活用し、医師、薬剤師、保健師、栄養士、理学療法士などによるモバイル相談体制を整備。 ・専用車両による、リハビリ指導とショッピングセンターへの移動送迎を融合したショッピングリハビリサービスのパッケージ化を行う。 	 <p>①オンライン診療（受診歴・処方箋等）</p> <p>②モバイル相談（健康、服薬、介護悩みごと・困りごと）</p> <p>③ショッピングリハビリ</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①モバイルクリニック（オンライン診療、モバイル健康相談、モバイル悩みごと相談）の延べ利用者数 ②モバイルクリニック専用車両を活用したショッピングリハビリサービス延べ利用者数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①高齢者の健康診断の受診率 ②高齢者等の利用者満足度 	

事業概要 【集団がん検診WEB予約システム整備事業】

実施地域	滋賀県近江八幡市	事業費	880千円
実施主体	滋賀県近江八幡市	人口	82,101人
事業概要	市の実施する集団がん検診のweb予約システムを導入し、市民の方々が受診しやすい体制を構築することで、がん検診受診率の向上による市民の健康増進を図る。		
具体サービス	<p>【住民健診WEB予約サービス-MRS-】</p> <ul style="list-style-type: none"> • WEB上で受診を希望する日程、検診内容を選択し、予約申請が可能となる。 • 24時間予約申請が可能であり、既存の電話予約と比較し、受診希望者が希望するタイミングで申請が可能であり、受診機会の損失を防ぐ。 • 予約時に登録する予約者の情報から、受診対象外の検診を表示しないことや、選択した検診ごとに問診を設定することで、誤った受診予約を減少させ、市職員の事務軽減が可能なシステムである。 	<p>The diagram illustrates the workflow of the web reservation system. It starts with a citizen (市民) using a smartphone to make a 'Web予約' (Web reservation) at the '市役所' (City Office). The data is then processed ('データ取込処理') into a server system.</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①WEB予約システム利用者数 ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①集団がん検診受診者実数 ②システム利用者満足度 ③ 	

事業概要 【よりよい介護サービス提供のための要介護認定事務DX化事業】

実施地域	滋賀県草津市、近江八幡市、守山市、栗東市、野洲市、湖南市、米原市	事業費	35,187千円
実施主体	滋賀県草津市、近江八幡市、守山市、栗東市、野洲市、湖南市、米原市	人口	519,717人
事業概要	<p>介護サービスを利用するための要介護認定は、申請から結果通知までにかかなりの時間がかかっており、住民が適切なサービスを利用したくてもすぐに利用できない状況にある。時間がかかる要因である紙資料のデータ化をDX化によって短縮し、申請から結果通知までの期間を短縮することで、住民が適切な介護サービスを速やかに利用できるようにする。</p>		
具体サービス	<p>【訪問調査システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 紙の訪問調査票の代わりに、タブレットで訪問調査票を作成できる 介護保険システムとのデータ連携により、ペーパーレス化が可能になる 紙とデータの変換作業がなくなり、調査票作成時間の短縮が図れる 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①訪問調査システムを活用した調査件数の割合 ②認定調査員が訪問調査票を20日以内で完了させる割合 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①要介護認定申請から要介護認定までの所要日数 ②要介護認定者数における重度の割合 	

事業概要 【介護認定調査・審査事業】

実施地域	滋賀県甲賀市	事業費	10,370千円
実施主体	滋賀県甲賀市	人口	89,161人
事業概要	<p>介護保険の認定申請をした方の要介護（支援）認定を行う。市民が介護サービスを必要としたとき、速やかに利用することができるよう、申請から認定完了までの短縮が課題である。制度上、申請から30日以内に審査結果を出す必要があるが多くの自治体をはじめ、甲賀市も遵守できていない。システム導入により申請から認定までの期間が短縮でき、早期のサービス導入につなげることで、地域住民が住み慣れた地域に安心して住み続けてもらえる体制を整える。</p>		
具体サービス	<p>【介護認定調査員支援サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護認定調査員がタブレットと支援サービスを活用して認定調査を効率的に行う。 <p>【認定審査会会議システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・膨大な審査会資料をペーパーレス化することで、資料印刷等の事務時間省力化と省資源化を両立させる。 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①調査1件あたりの勤務時間数 ②システムを利用した調査件数 ③ペーパーレス会議の開催数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①申請から認定までの期間 ②ペーパーレス会議により節減した印刷用紙枚数 ③システムの利用満足度 	

事業概要 【健康増進事業】

実施地域	滋賀県竜王町	事業費	1,782千円
実施主体	滋賀県竜王町	人口	11,724人 (R4.1.1)
事業概要	<p>けんしん予約サービス「AITEL」を用いた検診予約WEB受付システムの導入。 本町では特定健診の受診率はH24年度以降、滋賀県平均を上回り推移してるが、年代別では40代・50代の受診率が低く、60代以上の受診率と2倍以上の開きがある。 本サービスの導入により、手元で簡単に予約が可能となることで、上記年齢層中心に受診率向上を見込む。</p>		
具体サービス	<p>【オンライン検診予約サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治体健（検）診の予約受付 PC、スマホから24時間365日受付 設問による対象検診の絞込、正確な予約 プッシュ通知による勧奨 	 <p>けんしん予約 All In One AITEL</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①WEB予約者数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①40代・50代の受診率 ②予約システムの利用者満足度</p>	

事業概要 【健康づくり施策DX推進事業】

実施地域	大阪府泉大津市	事業費	20,000千円
実施主体	大阪府泉大津市 アプリ提供事業者	人口	73,286人
事業概要	<p>「未病予防対策先進都市」をめざし、健康づくりに取り組む環境の整備を進めるなか、本事業では、まずスマホアプリにより、運動、栄養に関する自身の健康状態を統合的に見える化すること、及びその人にあった健康向上プログラムについて提供することで、市民が未病予防対策を主体的に実践し、病気にならない身体づくりに取り組めるよう支援する。</p>		
具体サービス	<p>【スマートフォン用健康管理アプリによる健康状態見える化サービス】</p> <p>①健康アプリ・ポータル提供</p> <p>②健康管理アプリ（運動）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歩行能力、体組成、体力、ストレス、認知機能などを測定し、年齢性別に合わせて評価 ・総合的な健康度を健全年齢として表現 ・測定結果に応じて、個々のトレーニングメニューを提供 <p>③健康管理アプリ（栄養）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビタミン・ミネラルや酸化度チェック等の栄養素状況をチャート化して提供 ・必要な栄養素やお勧めの食材などを提案 	<p>自身の健康状態の見える化</p> <p>測定結果など自身の健康状態</p> <p>健康向上プログラムの提供</p> <p>測定結果などをもとに運動や食事といったプログラムを提供</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①アプリのダウンロード数</p> <p>②アプリと連携する健康イベントの参加者</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①アプリ満足度</p> <p>②健康・運動への意識の向上度</p>	

事業概要【フレイル予防サービス】

実施地域	大阪府貝塚市	事業費	19,350千円
実施主体	大阪府貝塚市	人口	83,261人（R4.12.1）
事業概要	<p>本市は健康寿命が府下でも短く、要介護認定率が高い。平成29年より大阪河崎リハビリテーション大学とフレイル予防に取り組んでおり、延べ1,500人の市民が利用しているが、人手頼みの取組みであり限られた市民参加に留まっている。利用者の拡大と利用継続が課題であり、デジタル技術の活用により多くの市民が参加できるようにする。その結果、健康寿命（身体機能・認知機能がなくて介護認定する必要がない状態）がより長い市民が増える効果がある。</p>		
具体サービス	<p>【フレイル予防サービス】</p> <p>① 健康活動ポイント付与による健康づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> スマートフォンアプリを使用し、ウォーキングや体重計測など日々の活動を実施する度に健康活動ポイントを付与する 獲得したポイントで特典を受けられる <p>② フレイル予防に特化したフレイルリスク判定</p> <ul style="list-style-type: none"> スマートフォンアプリを使用し、簡易的なフレイルリスク判定を実施する 更に詳細な判定が必要な人は、機器を使用したフレイルヘルスチェックに参加する <p>③ フレイル改善プログラムによるフレイル予防</p> <ul style="list-style-type: none"> フレイルリスク判定結果に応じたフレイル改善プログラム（運動教室等）をオンサイトとオフサイトで開催する 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①アプリダウンロード数 ②フレイルリスク判定実施者数 ③フレイル改善プログラム参加者数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①フレイル予防サービスの満足度 ②フレイル予防に対する意識向上 ③フレイル判定の状況推移結果</p>	


事業概要 【円滑な介護サービス利用のためのデジタル認定調査事業】

実施地域	大阪府富田林市本庁舎	事業費	9,493千円 (200,000千円以内)
実施主体	大阪府富田林市	人口	108,271人
事業概要	<p>要介護認定申請者も増加傾向にあり、その中で認定調査は清書など作業時間を要し、大きな課題となっている。また、新規申請者については、法的に市の調査員にて実施する必要があるが、限られた人員の中でも認定調査を実施する必要性があり平準化が課題となっている。このことからタブレット活用による業務の効率化、認定結果の時間短縮や認定調査の平準化を図るものである。</p>		
具体サービス	<p>①紙による訪問調査に代わりタブレット上に表示される調査項目に入力②これまで印刷しOCRで読込していた方法に代わり入力されたデータを本市の介護保険システムと直接連携し取り込み③要介護認定に必要な審査会資料作成、その資料を基に認定審査会を実施し要介護認定を決定する</p>	<p>介護保険システム MCWEL 介護保険 V2</p> <p>高齢介護課 職員</p> <p>移動中や訪問先で入力可能</p> <p>調査票作成の時間短縮 ⇒ 介護サービス利用までの時間短縮</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①モバイル使用による認定調査数 ②調査員 1 人あたりの年間調査数 ③新規申請以外の市調査員での認定調査数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①市調査員による調査数 ②調査時間の短縮 ③新規申請から認定調査完了までの時間短縮 	

事業概要 【高齢者の保健事業と介護予防事業の支援情報一体化事業】

実施地域	大阪府富田林市	事業費	2,459千円 (200,000千円以内)
実施主体	大阪府富田林市	人口	108,271人
事業概要	<p>大阪府後期高齢者医療広域連合より市が委託を受け、国保・後期・介護・健康増進の連携により、高齢者個人および地域の集団に対して保健事業を実施している。国が勧めるKDBシステムの活用だけでは通いの場参加者情報を医療・健診情報と連動することが困難であることから、情報の一体化を図ることにより、個人および集団に対して効果的な健康支援を実施することにより、効果として健康寿命の延伸、市民のQOLの維持向上、社会保障費の適正化を見込んでいる。</p>		
<p>具体サービス</p>	<div style="display: flex;"> <div style="flex: 1;"> <p>【地域全体の健康づくりの強化】①通いの場等における健康支援：通いの場参加者の測定データ等を登録し、KDBシステムの医療・健診・介護データと突合させることで、その地域・その団体に応じた健康教育メニューを検討。また、登録したデータを分析することで得られた通いの場参加による効果を広く周知することで、参加者増加を図り、介護予防を加速させる。</p> <p>【主体的な健康づくり支援】①年齢や制度による断絶のない健康支援②一人ひとりに応じたきめ細やかな健康支援：国保・後期の医療、健診データと介護データを個人に紐づけることで、その個人に応じた健康支援を実施する。</p> <p>【デジタル環境の整備】①健康データ等の蓄積・分析・活用の検討②個人に応じた健康データの活用：支援期間中に得られた健康データの推移などから、健康状態がどのように改善したかなど分析を行い、市民へのフィードバックを行う。また、市がデータ連携基盤を構築することから、将来的な健康データの活用や本取り組みの拡充についても具体的に提案する。</p> </div> <div style="flex: 2;"> </div> </div>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①平均自立期間（要介護1以下を自立とみなす） ②後期健診 質問票「体重減少」該当者割合 ③後期健診 質問票「咀嚼」「嚥下」該当者割合 ④後期健診 質問票「歩行速度低下」該当者割合 ⑤後期健診 質問票「家族や友人との付き合い」該当者割合 ⑥個別支援の満足度、⑦集団支援の満足度</p> <p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①個別支援件数②集団支援実施団体数 ③4課情報連携会議等でのデータ分析報告回数</p>		

事業概要 【要介護認定調査業務のデジタル化事業】

実施地域	大阪府泉南市	事業費	8, 1 2 3 千円
実施主体	大阪府泉南市、株式会社日本ビジネスデータプロセッシングセンター	人口	5 9, 6 3 6 人
事業概要	<p>認定調査のDXを推進し、介護認定の迅速化・適正化を図る 要介護認定の申請者が年々増加している影響で、調査員の業務負担は増大する一方である。また、認定までに要する日数も長期化し、申請者の適切・迅速なサービス利用に繋げることができないという課題がある。 業務のデジタル化により、調査員の事務作業効率化や調査票の品質向上を目指し、上記課題解決に着手する。</p>		
<p>具体 サービス</p>	<p>【調査員支援システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タブレット端末による調査表作成支援サービス 選択項目等のAIチェック機能 特記事項のテンプレート活用による効率化 入力データのアップロードによる調査票作成 スケジュール管理機能 画面転送型アプリによるセキュリティ向上 	 <p>調査員支援システム</p>	
<p>主な KPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 調査票作成件数 ② 調査票作成に要した日数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 申請から認定に要した日数 ② 要介護認定者における重度者の割合 	

事業概要 【行政手続きのオンライン化推進事業（がん検診等Web予約システム導入）】

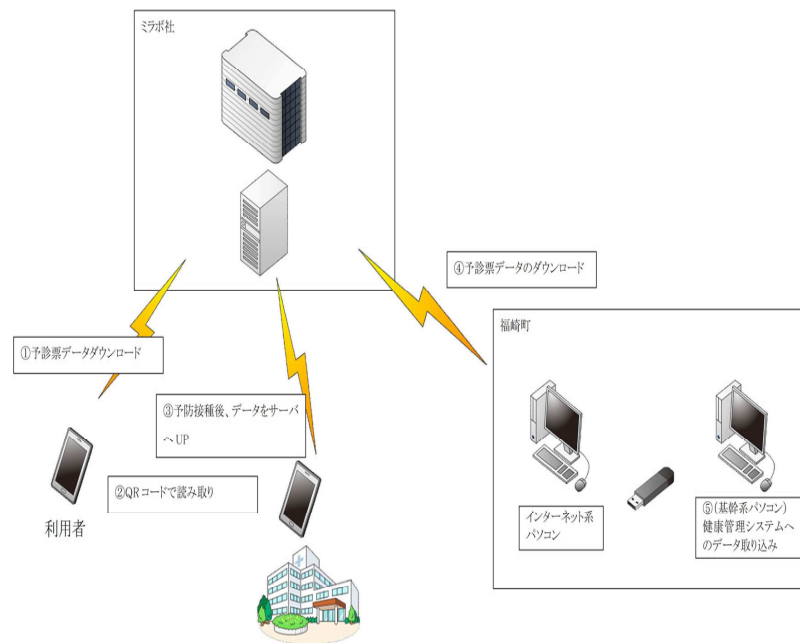
実施地域	大阪府泉南郡熊取町内	事業費	1,604千円(導入費用のみ)
実施主体	大阪府泉南郡熊取町	人口	43,013人 (R4.12末)
事業概要	<p>スマートフォン等から、がん検診等の予約が簡易にできるシステムを導入する。本システムは町の健康管理システムとデータ連携させることで、個人毎の受診履歴に応じた予約受付や受診勧奨を可能にし、住民の利便性を向上させるとともに、システムを通じスマホで受診勧奨するなど個々の検診受診歴に応じた積極的な検（健）診情報等の発信が可能となる。加えて、システム利用者を拡充していくことで、住民の検（健）診への意識を高め、がんをはじめとする疾患の早期発見・早期治療に繋げ、健康寿命の延伸を図る。</p>		
具体サービス	<p>【Web予約サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人毎の受診履歴に応じた各種がん検診・特定健診等の予約 <p>【受診勧奨サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象者への受診勧奨 	<p>【オンライン予約・受診勧奨】</p> <p>※健康管理システムと連携することで対象者の把握が可能となり予約時に検診の可否の判断が可能</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①Web予約の利用者数 ②40歳代・50歳代の受診率 ③受診率 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①システム利用の住民満足度 ② ③ 	

事業概要 【要介護認定訪問調査用モバイル（タブレット）導入事業】

実施地域	兵庫県朝来市	事業費	7,754千円
実施主体	兵庫県朝来市	人口	28,748人
事業概要	<p>介護認定支援アプリを搭載したタブレットを導入し訪問調査時に活用する。タブレットを活用し、現地で調査票を作成し、当該データを介護保険システムに連携させることで事務フロー全体をデジタルで完結させることにより調査の効率化を図ることができる。要介護認定申請から適切な介護サービスの提供までの期間が短縮されることにより、市民の介護予防、重度化防止に資するものとなる。</p>		
具体サービス	<p>訪問調査用モバイル（タブレット）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存の認定調査基幹システムから、調査対象者情報をタブレットにダウンロードし、調査先で調査結果を入力、帰庁してアップロードすることで、自動的に調査結果（データ）を取り込む仕組み。 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①訪問調査票作成にかかる短縮できた時間 ②タブレットによる年間調査件数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①介護申請から認定結果通知までの平均日数 ②認定審査会事務局の時間外勤務の削減時間 ③訪問調査員のタブレット利用満足度の向上 	

事業概要 【予防接種問診票システムと健康管理システム連携】

実施地域	兵庫県福崎町	事業費	1254千円
実施主体	兵庫県福崎町	人口	18,770人
事業概要	<p>これまで紙書類で行っていた予防接種に関する問診票をスマホ入力（データ化）とし、あわせて今まで紙で接種記録を健康管理システムへ入力を行っていたものをデータで取り込みを可能とするように健康管理システムの改修を行う。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【予防接種】</p> <ul style="list-style-type: none"> 問診票デジタル化（住民向け） 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> デジタル問診票利用者数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 経費（人件費・消耗品）の削減 デジタル問診票利用による満足度 	



事業概要 【準公共分野（医療）のデジタル化】

実施地域	奈良県	事業費	18,300千円
実施主体	奈良県	人口	1,335,378人（R5.1.31時点）
事業概要	<p>断らず面倒見の良い医療や誰一人取り残さない福祉、より確実かつ充実した救急搬送等を重要課題として、医療分野におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）を通じたサービスの効率化・質の向上を実現することにより、県民の医療や福祉、健康サービスの向上を図るとともに、医療・福祉・救急間の医療情報の連携・利活用を容易化し、住民一人ひとりに最適な医療サービスの提供を実現するための基盤整備を推進する。</p>		
具体サービス	<ul style="list-style-type: none"> ● 県立系7病院電子カルテ等病院システムのクラウド化・共同化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 南和広域医療企業団の電子カルテ等病院システムをクラウドへ移行（2023年10月） ・ クラウド化・共同化に向けた標準仕様の策定 ・ システム更新時期ごとに順次、県立系病院のクラウド化・共同化を実施 <p>〔</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 奈良県立病院機構更新（2025年5月） ・ 奈良県立医科大学附属病院更新（2026年） <p>〕</p>	<p style="text-align: center;">医療・健康情報基盤の構築・活用 （分野横断的なデータ利活用）</p> <p style="text-align: center;">医療・健康情報の基盤を整備し、個々人に最適化された、一体的・複合的サービスの提供</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①病院システムのクラウド化を完了した県立系病院数 ②病院情報システムの共同化を完了した共同化した県立系病院数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①奈良県立医科大学附属病院の患者満足度調査において診察の待ち時間について「不満」「やや不満」と回答した割合の維持 ②奈良県立病院機構の医業収支比率 ③病院機構の患者調査で「患者の気持ちを理解しようと対応した」と回答した割合100%の達成 	

事業概要 【介護認定業務のデジタル化】

実施地域	和歌山県橋本市	事業費	21,162 千円
実施主体	和歌山県橋本市	人口	60,347人
事業概要	<p>介護認定の申請から認定までにはいくつかのプロセスがあり、平均で一月以上の時間がかっている。それぞれのプロセスでデジタル技術を活用することで、少子高齢化による介護認定申請件数の増加に対応し、申請から認定までの迅速化を図る。</p>		
具体サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・WEBからの申請フォームを作成し、時間や場所に縛られず手続きを可能にする。（既存の電子申請サービスを活用） ・認定調査についてタブレットを活用してデータで記録をとることにより、その後の審査工程をスムーズに進める。 ・訪問調査や地域包括ケアのヒアリング内容を音声認識サービスを利用して、文章データで対応記録を作成し、市民対応の品質を向上する。 	<p>要介護・要支援認定の流れ</p> <p>申請 調査 審査 (一次・二次) 認定・サービス利用</p> <p>デジタル技術の活用</p> <p>利便性向上 迅速化 品質向上</p> <p>・オンライン申請 ・タブレットを活用した訪問調査の効率化 ・データ処理による一次審査の効率化 ・相談記録のタブレット活用 ・音声認識による記録精度の向上</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 介護認定調査の処理時間の短縮 ② 音声認識による対応記録件数 ③ 介護認定調査の件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 申請から認定結果までの平均日数 	

事業概要【フレイル予防アプリ導入事業】

実施地域	和歌山県紀の川市	事業費	8,921千円
実施主体	和歌山県紀の川市	人口	59,925人
事業概要	スマートフォンのセンサー及び将来的にはAIを活用し、自発的なフレイル予防、自身の健康増進に取り組む動機付け、及びポイント付与制度等活用した介護予防活動への参加促進ができる仕組みを構築し、「フレイル予防推進のまち」を目指し、介護予防と健康づくりの推進をする。		
具体サービス	<p>フレイル予防アプリ</p> <ul style="list-style-type: none"> • 通いの場での体操活動及び市主催介護予防教室等への参加に対し、ポイントを付与する。 • セルフチェックツールとして、自身の健康管理を自ら実施する。 • 情報発信ツールとして、健康づくりに関する情報提供や、介護予防教室等、イベントの案内を配信する。 • セルフチェック等を活用した個別介入を実施することで、早期な介護予防アプローチを実施する。 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①アプリのダウンロード累計数</p> <p>②アプリMAU</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①アプリの利用満足度</p>	

事業概要 【デジタル訪問調査システム導入事業】

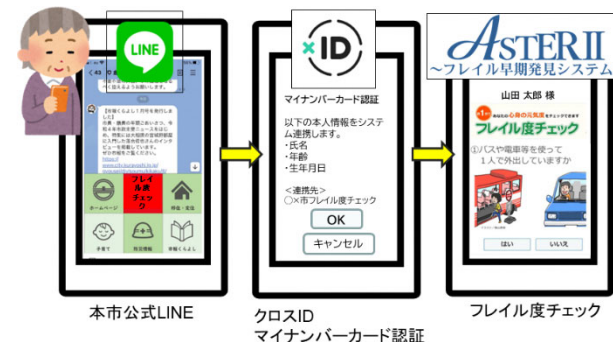
実施地域	鳥取県倉吉市	事業費	7,740千円
実施主体	鳥取県倉吉市	人口	44,891人
事業概要	<p>認定調査員による要介護認定の訪問調査について、現在は手書きのメモを元に、職場に戻ってから調査票を作成しており、メモの整理およびデータ入力等の調査票作成に時間を要し、介護サービス提供までに時間が掛かっている原因となっている。本事業の実施により、介護サービスを提供までに要する期間を短縮し、介護サービスを必要される方に円滑にサービス提供することで、市民の介護予防および重度化防止を図る。</p>		
具体サービス	<ul style="list-style-type: none"> 現在の紙を用いた調査票から、タブレットで調査内容の入力を行い、紙からデジタルへの変換作業に要する時間を減らす。 タッチパネルによる選択入力や音声入力、人体図への手書きメモを可能とする等、調査員が入力しやすい操作性を確保する。 記載欄の入力について、キーワードを選択してシステムで成文化することで、調査員の記載レベルのばらつきを減らす。 調査内容の整合性チェックを自動で行うことで、聞き取り作業の手戻り等に要する時間を減らす。 厚生労働省が提供する審査会システムの標準インターフェースに対応したシステムを導入し、関連業務のシステム選定時にベンダーに依存しない。 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①タブレットによる年間調査件数 ②訪問調査から調査票提出までの平均日数 ③介護申請から認定結果通知までの平均日数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①要介護3以上の認定者の割合 ② ③ 	

事業概要 【八頭町・未来の田舎プロジェクト Stage 2（高齢者対策部門）】

実施地域	鳥取県八頭町	事業費	8,250千円
実施主体	鳥取県八頭町、(株)シーセブンハヤブサ 等	人口	16,073人
事業概要	<p>・八頭町は、人口凡そ1万6千人、高齢化率は36.3%、人口減少が続き、R4に過疎指定を受けた。町総合戦略策定時の町民アンケート（R1実施）で最重要とされた「高齢者の孤立・空き家増加・交通弱者」への対策として、3つのプロジェクトを同時並行で実施する。</p> <p>・本プロジェクトでは、高齢者の安心な暮らしを実現することにより、持続可能な自治体運営につなげる。</p>		
具体サービス	<p>【高齢者対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ センサー型見守りシステム ・ 高齢者スマホ操作支援（食料安全保障の確保） 	<p>八頭町の田舎PROJECT</p> <p>さあ、 未来の田舎を 一緒につくろう。</p> <p>SCROLL</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①【センサー関係】高齢者見守りセンサーの契約数 ②【アプリ関係】高齢者等がスマホ等を利用して、飲食注文した回数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①【センサー関係】高齢者見守りサービスの満足度 ②【アプリ関係】スーパー撤退後の食料安全保障の満足度 	

事業概要 【“誰ひとり取り残さない” 高齢者の健康管理DX】

実施地域	鳥取県日野町	事業費	13,255千円
実施主体	鳥取県日野町、株式会社エッグ	人口	2,840人
事業概要	<p>高齢化率が約50%である日野町において、健康管理におけるデジタル活用が進むことで、高齢者はより健康で自立した生活を送ることができる。そこで、現在最も普及しているコミュニケーションツールであるLINEを利用し、町民自身がいつでもフレイル度チェック及び健診予約ができる環境を提供する。これらのサービスをスマートフォンを通して提供することで、健康管理の促進と併せて高齢者がスマートフォンを使う機会を増やし、スマートフォン利用を推進することにもつなげる。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>(株)エッグによる健診予約、フレイル度チェックサービスをスマートフォンで提供する。(健診受診促進、介護予防啓発、デジタルデバイト解消を目的とする。)</p> <p>【公式LINEを活用したフレイル度チェックと本人認証】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公式LINEにて高齢者自らがスマートフォンでフレイル度をチェックをするコンテンツを設置 ・フレイル度チェックの本人認証にマイナンバーカードを活用 <p>【公式LINEを活用した健診予約と本人認証】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公式LINEにて町民自らがスマートフォンで健診予約をするコンテンツを設置 ・健診情報の本人認証にマイナンバーカードを活用 <p>※マイナンバーカードを利用する機能（アプリ）を付加し、カード利用の促進及び、個人情報登録のわずらわしさの解消、入力間違いによる誤情報登録のリスクを軽減</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①公式LINEのお友達登録数 ②フレイル度チェックの実施回数 ③健診予約の件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①百歳体操参加者の変動率 ②フレイル度改善度 ③健診予約サービスの利用満足度 	



事業概要 【共生社会を実現するための包括的相談支援体制構築事業】

実施地域	岡山県真庭市	事業費	9,917千円
実施主体	岡山県真庭市	人口	42,675人（令和4年12月1日）
事業概要	<p>「誰一人取り残さない」共生社会の実現を目指して、2023年度は「相談窓口の一元化」に取り組むものである。子育て、介護など多様・複雑化する課題対応のために、健康福祉部門における情報と支援スキルの時間的・組織的共有、人的資源の確保と広い真庭市の地域特性と重層的支援体制構築も見据えた相談業務と支援業務、支援業務間の円滑な連携等により、市民一人ひとりに向き合った相談・支援の充実を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【行政手続きオンライン案内サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 制度・窓口案内ガイド構築 支援制度、社会資源情報の一元化 <p>【相談支援記録の一元管理】</p> <ul style="list-style-type: none"> クラウドデータベースサービスの活用 相談支援記録の一元管理と共有化 振興局、本庁の保健師・栄養士・臨床心理士・社会福祉士などの専門職人材等で支援に必要な情報共有 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①「制度・窓口ガイド」利用者数 ②手続きガイドの利用者数のうち、最終画面まで到達した人の割合 ③相談記録登録件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①「制度・窓口ガイド」サービスの満足度 ②相談支援対象者の満足度 	

事業概要 【ヘルスケアアプリ等を用いた健康増進事業】

実施地域	広島県神石高原町	事業費	29,109千円
実施主体	広島県神石高原町, (株)NTTドコモ, NTTコミュニケーションズ(株) 等	人口	8,249人
事業概要	<p>加速的に高齢化や人口減少が進行し, その結果増大し続ける社会保障費が, 町の財政負担となっているため, 健康寿命を延ばし社会保障費を抑制する必要がある。そのため, 町民の健康意識の向上と健康行動の継続を促すために, NTTドコモが提供する健康マイレージを導入する。加えて, マイナポータルとAPI連携を実施し, マイナポータルから取得する健診データを活用して国保や後期高齢以外の住民に対しても, 行動変容および継続化を図っていく。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【健康マイレージサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> スマートフォンやスマートウォッチ等と連携し, ウォーキングの状況を記録およびポイントを付与し, 住民にインセンティブを提供する ウォーキング時に写真投稿SNSを活用できることや, ランキング, イベントとの連携などを通してウォーキングの継続性を高める 地域資源を活用してウォーキングコースやデジタルクーポンと連携し, 地域の活性化を促す マイナポータルと連携し健診データを活用することで, 自治体が健診データを保有していない国保や後期以外の住民も含めた保健事業を実現する 見守り機能を通じて家族や自治会などの周囲と繋がり, 健康状態やフレイルリスクを共有したり, 災害などの緊急時においても周りから見守られていることで, 日ごろから安心感を醸成できるような地域づくりを目指す デジタルに不慣れな方をサポートする「デジタル推進相談会」を実施し, サービスを住民に浸透させます 	<div style="background-color: #0056b3; color: white; padding: 5px; text-align: center; border-radius: 10px;">基本サービス</div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="text-align: center;"> <p>サービスの流れ</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>健康マイレージ</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>フレイル推定</p> </div> </div> <div style="background-color: #0056b3; color: white; padding: 5px; text-align: center; border-radius: 10px; margin-top: 10px;">付加サービス</div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="text-align: center;"> <p>診療報酬明細書 (レセプト)</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>健康マイレージ KENKO MILEAGE</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>健診データ</p> </div> </div>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標 (活動指標)】</p> <ol style="list-style-type: none"> 健康マイレージアプリのダウンロード累計数 健康マイレージアプリMAU(Monthly Active Users) 健康スコア利用率 自分を見守ってくれる支援者を登録しているユーザー数 等 	<p>【アウトカム指標 (成果指標)】</p> <ol style="list-style-type: none"> 健康マイレージアプリをご活用頂いたユーザーの満足度 うつ度の改善割合 改善アドバイスに基づき行動できた人の割合 食習慣改善率 等 	

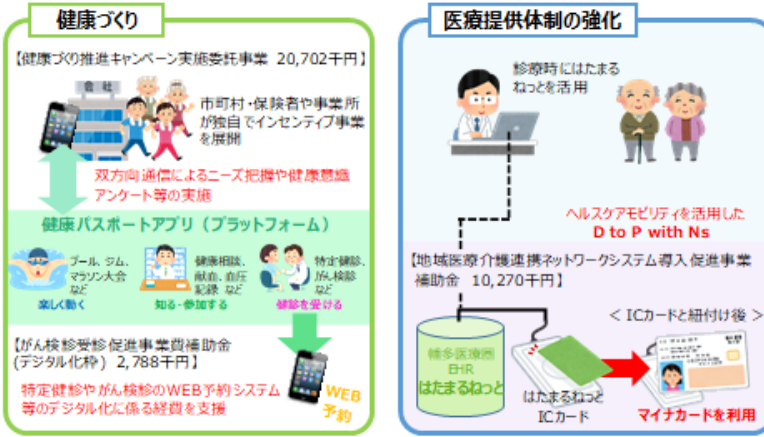
事業概要 【要介護認定業務デジタル化による市民の介護サービス利用開始の早期化】

実施地域	山口県宇部市	事業費	26,590千円
実施主体	宇部市	人口	160,502人 (R4.12.1)
事業概要	<p>市民からの要介護認定申請の件数増によって、認定期間（申請から認定決定までに要する日数）の長期化が課題となっている。本事業では、一連の認定業務における「主治医意見書」および「認定審査会」のデジタル化に取り組み、審査事務の効率化によって認定期間を短縮し、市民がより早期に介護サービスを利用開始できる体制整備を行う。またこの体制は、申請件数の更なる増加においても持続可能となるよう、認定業務に協力いただく主治医および審査員（医師等、庁外の医療・介護・福祉有識者）の負担を軽減するものとなることを目指す。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【業務概要、課題背景】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民からの要介護認定申請後、認定調査員による調査および主治医による意見書の作成が行われ、市が一次判定を実施する。さらに、介護認定審査会上記3点の資料を基に審議を行い、二次判定（要介護度・認定期間）を確定する。 主治医意見書は、被保険者の指定する主治医が作成するものであり、市が主治医に郵送で依頼し、回答も郵送で受領することが基本である。宇部市周辺では、R4.1月に郵便局のサービス運用変更が適用され、原則、郵送期間には中1日が必要となっている。 介護認定審査会は、市から審査員として委嘱された、医師を初めとする市内の医療・介護・福祉有識者によって構成されている。市は各審査員に対して審査資料を印刷・郵送し、審査員は受領した資料を基に判定案・意見を作成し、市へFAX等送付する。市と審査員は判定案及び意見について共有し、議論および意見調整を行う。規定日までに調整困難な事例については、web会議を開催して判定を行う。 <p>【目指す市民サービスの向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> 審査過程においては、上記の部分にかなりの工数がかかっている。デジタル化によってここを効率化し、認定期間を短縮のうえ、市民が早期に介護保険サービスを利用できることを実現する。 	<p>宇部市民</p> <p>本市が抱える高齢者増加の課題</p> <p>要介護認定者数は、2020年3月末現在で10,608人であり、今後も増加が見込まれるため介護認定を迅速化したい</p> <p>本市の課題（高齢者の増加） 高齢化率33.7% (2023年1月1日現在)</p> <p>本事業で解決できる課題 介護認定を迅速化することにより、現在よりも短期間で高齢者に福祉サービスの提供が可能になり、市民サービスの向上につながる</p> <p>介護認定までの業務</p> <p>申請 → 調査 → 一次判定 → 資料配布 → 審査会（審議） → 二次判定 → 結果確定 → 結果通知</p> <p>資料郵送時間を短縮・資料準備期間が不要 → デジタル化により介護認定期間の短縮が可能</p> <p>【デジタル化対象】</p> <ul style="list-style-type: none"> 審査会資料の電子配付（SDGs・紙資料の削減） 審査会委員による意見の集約（SDGs・紙資料の削減） 集約された意見の内容に関する相互の照会 主治医意見書の依頼、受領（SDGs・紙資料の削減） 	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> デジタル化率（審査会資料を電子配付のみとした述べ委員数） 委員間コミュニケーションで判定が成立した事例数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 認定期間（認定申請日～認定決定日）の平均日数 一次判定日～認定決定日の平均日数 導入システム・サービスの利用満足度 	

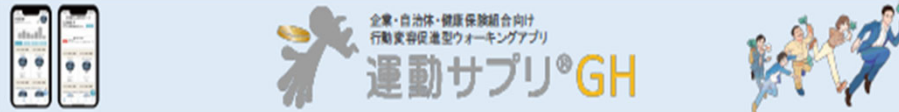




事業概要 【介護認定調査システムの導入】

実施地域	愛媛県南宇和郡愛南町	事業費	9,921千円
実施主体	愛媛県愛南町	人口	19,623人
事業概要	<p>介護認定調査システムを導入することによって、タブレットを使用しその場で項目を選択できる。認定調査における調査票の作成時間を短縮することで、審査会資料の作成までにかかる時間を削減し、認定決定期間の短縮を図り、適切な介護保険サービスが速やかに提供できる。職員数が減る中、高齢化率45.86%、要介護認定率20.5%である高齢者のニーズにすばやく応えられる自治体を目指す。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【介護認定調査システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問調査モバイルプラスの導入 <p>調査員が紙の調査票を持っていく代わりに、タブレットを持参し、画面上に表示される項目に入力を行う。認定調査票の作成・点検時間の短縮ができ、認定決定までの日数が短縮し、介護保険サービスがすばやく提供できる。</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>訪問介護やデイサービス等の申請者・介護者の希望するサービスが適正に利用できる。担当ケアマネジャーの介護サービス計画書が暫定ではなく、適切な介護度で作成でき、利用者に自己負担額が多額になることなく、介護保険サービスが利用できる。</p>	<p style="text-align: right;">出典：富士通Japan株式会社</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 調査票の作成時間の短縮 ② 認定調査時間の短縮 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 認定決定期間の短縮 ② ③ 	

事業概要 【デジタル×健康づくり・医療提供体制の強化】

実施地域	高知県内	事業費	33,760千円
実施主体	高知県、高知県内の医療機関等、（一社）幡多医師会	人口	675,120人
事業概要	<p>【デジタル×健康づくり】</p> <p>高知県では、健康寿命の延伸を目標として、アプリを活用した健康づくりのプラットフォームを運用している。新たに市町村・保険者及び事業所等がアプリを運用できる仕組みを導入するとともに、アプリ機能を活用したがん検診（特定健診）等の受診勧奨の実施とWEB予約等のデジタル化に係る経費を補助（市町村対象）することで、市町村のデジタル化や事業所の健康経営の取組を促進し、県民の健康づくりをさらに盛り上げていく。</p> <p>【デジタル×医療提供体制の強化】</p> <p>はたまるねっと（既存の医療情報連携ネットワーク）の患者認証にマイナンバーカードを導入して利便性を高めるとともに、質の高い診療につなげる。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【健康づくり推進キャンペーン実施委託事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■市町村・保険者及び事業所等がアプリを運用できる仕組みを導入 <p>【がん検診受診促進事業費補助金（デジタル化枠）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■がん検診や特定健診のWEB予約システム等のデジタル化に係る経費を支援 ■医療へのアクセスが不利な地域の医療提供体制の強化につなげる <p>【地域医療介護連携ネットワークシステム導入促進事業費補助金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■医療機関等におけるマイナンバーカードとはたまるねっと専用ICカードの紐付けにかかる取組に必要な経費に対して、補助による支援を実施 	 <p>The infographic is divided into two main sections: '健康づくり' (Health Creation) and '医療提供体制の強化' (Strengthening Medical Service System). 健康づくり: Includes '健康づくり推進キャンペーン実施委託事業 20,702千円'. It shows a '健康パスポートアプリ (プラットフォーム)' with features like '双方向通信によるニーズ把握や健康意識アンケート等の実施' and 'プールの利用、マラソン大会など' and '健康相談、献血、献血記録など'. It also mentions '特定健診、がん検診など' and 'WEB予約'. Funding includes 'がん検診受診促進事業費補助金 (デジタル化枠) 2,788千円' for '特定健診やがん検診のWEB予約システム等のデジタル化に係る経費を支援'. 医療提供体制の強化: Includes '地域医療介護連携ネットワークシステム導入促進事業補助金 10,270千円'. It shows 'はたまるねっと' and 'マイナカード' being used for '診療時にはたまるねっとを活用' and 'ヘルスクアモビリティを活用した D to P with Ns'. It also shows 'はたまるねっと ICカード' and 'マイナカード' being linked to 'はたまるねっと'.</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①健康パスポートアプリダウンロード件数 ②がん検診、特定健診のWEB予約の件数 ③マイナンバーカードとはたまるねっと専用ICカードの紐付け件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①健康パスポートアプリ利用者の利用満足度 ②がん検診、特定健診の受診率 ③はたまるねっと登録患者数 	

事業概要 健康（運動）アプリを活用した「とさ健康応援プロジェクト」

実施地域	高知県土佐市	事業費	1,940千円
実施主体	高知県土佐市	人口	26,370人
事業概要	健康（運動）アプリを活用した「とさ健康応援プロジェクト」		
<p>健康（運動）アプリを活用した「とさ健康応援プロジェクト」</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康（運動）アプリを活用した健康づくりの推進 スポーツ実施率の低い働く世代・子育て世代も楽しみながら運動や健康づくりに取り組む。 <p>・【運動アプリの活用/チャレンジdeヘルスアップウォーキング事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ウォーキング等の運動活動をスマートフォンアプリで「見える化」し、協力店舗で利用可能なポイントを付与する。 インセンティブを設けることで、運動習慣の定着や健康づくりを推進する <p>【とさ健康応援隊事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 子育て世代からの健康意識づけや事業活動の活性化 とさ健康応援隊の養成、地区別ウォーキングコースづくり <p>【とさ健康フェスタの開催】</p>	 <p>企業・自治体・健康保険組合向け 行動変容促進型ウォーキングアプリ 運動サプリ®GH</p> <p>運動サプリ® GHは自治体が抱える課題の「地域住民の運動機会の増進」に対するソリューションを提供し、地域住民のウォーキングを促進させます。 従来の自治体がインセンティブ原資を出し、歩くとインセンティブが受け取れる仕組みとは異なり、インセンティブ原資をユーザー自身が出すことができる仕組みであり、さらに地域の企業の協賛を得て景品を募ることによって、自治体がインセンティブ原資を出さずに、持続可能なウォーキング事業を実現いたします。</p> <p>例)孫へのインセンティブ付与の為にウォーキングチャレンジをする祖父</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 30%;"> <p>スポンサー</p> <p>自らインセンティブ原資を出してウォーキングチャレンジを作成する人</p>  <p>祖父が自分の健康の為、孫へインセンティブを渡す為にウォーキングチャレンジを作成する</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 30%;"> <p>チャレンジャー</p> <p>ウォーキングチャレンジをする人</p>  <p>祖父が自身で決めた目標歩数達成に向けて歩く</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 30%;"> <p>インセンティブ受取人</p> <p>ウォーキングチャレンジの結果に応じてインセンティブを受取る人</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>チャレンジ成功時</p>  <p>孫がインセンティブを受け取る</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p>チャレンジ失敗時</p>  <p>祖父にインセンティブが戻る</p> </div> </div> </div> </div> <p>従来の自治体が提示する目標歩数に対して、自分が歩いたら自分がインセンティブを受け取れるという仕組みだけではなく、「スポンサー」、「チャレンジャー」、「インセンティブ受取人」を自由に設定して、最適化することにより、チャレンジの成功率を高めることができ、運動無関心層の行動変容を促します。</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①運動アプリインストール数の増加 ②本事業参画企業数の増加 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①参加者の歩数目標値成功率の増加 ②参加者のうち週2回以上運動している人の割合の増加 ②健診受診率の増加 	

事業概要 【EHRによる高度医療機器共同利用の効率化と推進】

実施地域	高知県土佐清水市	事業費	22,110千円（税込）
実施主体	一般社団法人 幡多医師会、土佐清水市、地域医療連携推進法人清水令和会、医療法人聖真会渭南病院、株式会社パシフィックメディカル	人口	12,306人 （令和4年12月1日現在）
事業概要	地域の医療機関が参加する幡多EHR「はたまるねっと」に「高度医療機器共同利用」の機能を実装し、検査医療機関の電子カルテの予約枠との連携や、「はたまるねっと」を介した検査画像の共有・参照を可能とすることで、機器の共同利用時の医療現場の負担軽減といった課題を解決する。これにより、医療資源の有効活用推進とともに、市民への持続可能な医療提供における体制強化を実現する。		
具体サービス	<p>【幡多EHR「はたまるねっと 高度医療機器共同利用」】</p> <ul style="list-style-type: none"> • EHR「はたまるねっと」は、同意をいただいた患者のデータをクラウドにアップし、他の病院・診療所・薬局・介護事業者が有するデータと統合するシステムであり、統合したデータは来院時、救急搬送時、災害時などに閲覧することができ、適切な医療を効率的に提供することに役立てることができる • 本事業で新たに当システムを活用したインターネットからの「高度医療機器共同利用」予約（医師予約・検査のみ予約など）や、検査依頼元医療機関への検査結果画像の共有・参照等を可能とする 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①オンライン検査予約数 ②検査画像等のデータ共有割合 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①サービスの満足度（患者） ②サービスの満足度（医療機関） ③抑制できた設備投資額 	

事業概要 【介護認定調査のデジタル推進】

実施地域	高知県黒潮町	事業費	6,533千円
実施主体	高知県黒潮町	人口	10,382人
事業概要	<p>モバイル端末を使用して調査を行い、認定ソフトとの情報連携により、審査会資料の作成の効率化を図る。また、調査員の経験等による差をなくし、平準化を図るとともに、個人情報を取り扱う際のセキュリティを強化する。</p> <p>審査会に資料提供する時期を早めることで要介護認定結果を早期に通知でき、申請から認定までの期間を短くすることで介護を受ける必要がある方が事業所選択や適正なサービスを検討するための時間をより多く確保する。</p>		
具体サービス	<p>紙の訪問調査票の代わりにモバイル端末を使用することで、特記事項の記載レベルの統一や記載内容の矛盾を防止し、時間を有効活用して調査票を完成させる。完成した調査票を認定ソフトにデータ連携することで、転記ミスを防止し、資料作成の効率化を図り、早期に審査会へ資料提供を行う。</p> <p>調査員の経験等による差をなくし、適正な審査による要介護認定結果を早期に通知する。</p> <p>調査員の人数や経験等に影響されないよう平準化を図り、データ連携による正確性と効率化によって早期に認定結果を通知することで、住民が安心して介護サービスを受けることができる。</p> <p>【介護認定調査システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 訪問調査モバイルV2 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 調査から一次判定までの日数の短縮 ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 申請から結果通知までの日数の短縮 ② ③ 	<pre> graph TD Resident((住民)) -- ①介護認定申請 --> Staff[黒潮町介護保険係 調査員 事務] Staff -- ②認定調査 --> Resident Staff -- ③調査票作成 ④資料作成 (データ連携) --> Committee[介護認定審査会] Committee -- ⑤資料提出 --> Staff Committee -- ⑥認定結果 --> Staff Staff -- ⑦結果通知 --> Resident CareManager((ケアマネジャー)) -- サービス調整 --> Resident Resident -- サービス利用 --> Service[介護サービス] Service -- サービス検討 --> CareManager </pre>

【業務のデジタル化による地域で暮らす障がいのある人への支援】

実施地域	福岡県	事業費	100,727千円	
実施主体	福岡県	人口	5,108,507人	
事業概要	<p>現在、県の福祉サービス関係部門では、医療福祉施設のカルテの管理及び障がい者手帳を交付する手続きなど、電子化が進んでいない状況にあるため、一つひとつの作業に手間と時間がかかり、県民への迅速な支援・サービスの提供が十分だとは言いえない状況にある。</p> <p>この課題解決のため、福祉サービス事業のDXを推進し、スピード感を持って適切な対応ができるよう、福祉サービスの迅速な提供を進める。</p>			
具体サービス	<p>【こども療育センター新光園】 こども療育センター新光園は、医療型障がい児入所施設として、肢体不自由児、発達障がい児、医療的ケア児本人に対する診療・訓練・看護などの医療サービスとあわせて、保護者も一緒に日常生活トレーニングを受けることができる療育支援などの福祉サービスを実施するなど複合的なサービスを提供している。</p> <p>現状では、患者ごとのカルテは、診療・検査記録をはじめ訓練・看護記録等の膨大な医療部門の記録を紙カルテで時系列により一括管理しており、福祉部門の療育記録（児童発達支援や保育など）については別途部門において別に管理している。このため、紙カルテ等を参照する際に、必要な個所の検索に時間がかかり、参照作業の効率化による利用児や保護者への支援内容の充実化が課題となっており、今回パッケージの導入による医療・福祉情報の即時共有化及びシステムを活用した検索効率化により、その課題を解決し利用者サービスの向上を図る。また、オンライン提出機能などの機能追加や資料作成にシステム活用することで、初診時における問診票のやりとりや、他院への転院時に必要な資料作成が短縮され、利用者の利便性向上に資する。</p> <p>【障がい者更生相談所】 身体障がい者手帳情報システムを導入することで審査の効率化を図り、手帳交付期間の短縮や迅速な問合せ対応等、県民の利便性に向上に寄与する。円滑な障がい者手帳の交付に伴い、各種サービス（医療、年金等）を迅速に利用することができ、本人だけでなく家族も含め、安全安心な生活につながる。</p>			
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①初診時における問診票のオンライン提出件数 ②初診時における問診票のオンライン提出利用割合 ③身体障がい者手帳発行の迅速化 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①利用者アンケートによる満足度調査（新光園） ②利用者アンケートによる理解度（満足度）調査（障がい者更生相談所） ③相談対応件数の増 		

事業概要 【集団健診等Web予約システム導入事業】

実施地域	福岡県八女市	事業費	2,000千円
実施主体	八女市	人口	60,000人
事業概要	<p>現在、集団健診等の予約の受付は電話が中心であり、一部WEBからの予約受付も実施しているが、管理を紙ベースで行っているため、予約を一元管理できず、窓口・電話対応も本庁のみでしか実施できない。予約管理システムを導入することで、予約を一元管理し、情報を本庁・支所間で共有することにより、各支所（5箇所）でも窓口・電話対応を可能にすることにより、市民の利便性の向上及び窓口での円滑な対応を実現する。</p>		
具体サービス	<p>【集団健診・検診Web予約システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本庁・支所における電話・窓口での予約支援 ・ リアルタイムな予約状況をWebで公開 ・ 健診会場の予約割合に応じた地域住民への受診勧奨 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 健診予約システムID登録者数 ② 受診勧奨サービス実施回数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 予約枠充足率 ② 特定健診受診率 ③ 	

事業概要 【高齢者見守りICT化事業】

実施地域	福岡県大野城市	事業費	16,138千円
実施主体	福岡県大野城市、各サービス提供事業者等	人口	101,594人
事業概要	<p>高齢化率が増加していく中、高齢者が安心して住みなれたまちに末永く住むことができるよう、認知症高齢者が行方不明になったときの事故防止や、独居高齢者の孤独死防止・不安軽減のために、センサーや位置情報システム等のデジタル技術を活用し、高齢者の安全・安心の確保を図るとともに緊急時の不安軽減・家族の負担軽減を図るもの。</p>		
<p>具体サービス</p>	<div style="display: flex;"> <div style="flex: 1;"> <p>【高齢者搜索位置検索サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者徘徊時のGPSによる位置検索を行う ・ 利用者にGPSと収納袋(お守りタイプ)を配布(希望者には介護シューズも配布)し、GPSによる位置検索を可能にする <p>【高齢者搜索身元確認サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ QRコードがついたシールを高齢者の持ち物に貼付し、徘徊時に発見者がQRコードを読み取ることで家族等と伝言板を通してオンライン上でやり取りをする <p>【高齢者見守りセンサー導入サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自宅に人感センサー(見守りセンサー)を設置し、通報装置(見守りケータイ)を併せて所持する ・ 一定期間動きがないとオペレーターが本人と家族に連絡 ・ 緊急通報があればオペレーターが対応し、警備会社が高齢者のもとに駆け付ける </div> <div style="flex: 2;"> <p>位置検索</p> <p>GPS</p> <p>位置情報</p> <p>身元確認</p> <p>伝言板</p> <p>発見情報</p> <p>家族等</p> <p>確認</p> <p>家族等</p> <p>アプリでいつでも位置情報取得</p> <p>高齢者が普段身に着けているものにセンサーを取付</p> <p>高齢者</p> <p>発見者</p> <p>シールのQRコードを読み取る</p> <p>伝言板へ書き込み</p> <p>屋内</p> <p>一定期間が動きがないとセンサーが異常通知を発信</p> <p>見守りセンサー</p> <p>連絡</p> <p>オペレーター</p> <p>家族等</p> <p>確認</p> <p>安否確認(電話や訪問)</p> <p>高齢者</p> <p>駆け付け</p> <p>警備会社</p> <p>【緊急時】</p> <p>見守りケータイ</p> <p>緊急通報</p> <p>※QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。</p> <p>見守りセンサー</p> </div> </div>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①位置検索サービス利用者数 ②身元確認サービス利用者数 ③見守りセンサー導入サービス利用者数 <p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①位置情報検索件数 ②行方不明者の発見率 ③不安や悩みが軽減したと感じる利用者の満足度 		

事業概要

【先進技術とデジタルを活用した誰もが安心して長生きできるウェルネススマートタウン事業】

実施地域	熊本県荒尾市	事業費	170,150千円
実施主体	熊本県荒尾市	人口	50,435人
事業概要	先進技術やデジタルを活用した未病改善・疾病予防・健康行動促進・データヘルスによる地域医療の質向上・効率的な見守りにより、市民に健康への気付きを与え、健康的な生活習慣への行動変容を促し、地域医療の最適化により、市民の健康寿命の延伸と健康格差の解消を実現し、ウェルビーイングの向上を目指す。		

<p>具体サービス</p>	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="background-color: #0070c0; color: white; padding: 5px; border-radius: 10px;">健康増進・未病・予防</div> <div style="background-color: #0070c0; color: white; padding: 5px; border-radius: 10px;">医療 介護・福祉 子育て</div> </div>	
	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 48%; background-color: #f96; padding: 10px; border-radius: 10px;"> <p style="text-align: center; font-weight: bold;">フォーネスビジュアス </p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; font-size: small;"> 健康増進 将来予防 保健指導 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 10px;"> <div style="width: 20%;"> <p style="font-size: x-small;">健康世代</p> <p style="font-size: x-small;">ハイリスク者</p> <p style="font-size: x-small;">疾患患者</p> <p style="font-size: x-small;">要支援・要介護者</p> </div> <div style="width: 20%; text-align: center;"> <p>健康増進サービス</p> <p style="font-size: x-small;">センシング健康管理</p> <p style="font-size: x-small;">健康促進クーポン</p> <p style="font-size: x-small;">デジタルツールによる行動変容</p> </div> <div style="width: 20%; text-align: center;"> <p>AI健康シミュレーション</p> <p style="font-size: x-small;">特定検診</p> <p style="font-size: x-small;">↓</p> <p style="font-size: x-small;">AIによる傾向予測</p> </div> <div style="width: 20%; text-align: center;"> <p>将来の疾病発症リスク予測サービス</p> <p style="font-size: x-small;">AI統計解析によるハイリスクの予測</p> </div> <div style="width: 20%; text-align: center;"> <p>介入サービス</p> <p style="font-size: x-small;">コンシェルジュによる人的サポート + 健康増進サービス</p> </div> </div> <p style="text-align: center; font-weight: bold; margin-top: 10px;">先進技術を活用し限られた人材で効率的に保険事業を実施</p> </div> <div style="width: 48%; background-color: #0070c0; color: white; padding: 10px; border-radius: 10px;"> <p style="text-align: center; font-weight: bold;">デジタル健康手帳</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; font-size: small;"> 医療(診断・治療) 介護・福祉・子育て </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 10px;"> <div style="width: 20%;"> <p style="font-size: x-small;">健康世代</p> <p style="font-size: x-small;">ハイリスク者</p> <p style="font-size: x-small;">疾患患者</p> <p style="font-size: x-small;">要支援・要介護者</p> </div> <div style="width: 40%; text-align: center;"> <p>医療・健康情報連携</p> <p style="font-size: x-small;">本人認証 本人同意</p> <p style="font-size: x-small;">・JPKI ・オプトイン</p> <p>診察・服薬・健康記録の情報連携</p> </div> <div style="width: 20%; text-align: center;"> <p>母子手帳連携</p> <p style="font-size: x-small;">※来年度以降拡張</p> </div> </div> <div style="text-align: center; margin-top: 10px;"> <p>介護情報連携</p> <p style="font-size: x-small;">※来年度以降拡張</p> </div> <p style="font-weight: bold; margin-top: 10px;">保育・医療・介護 家族間の情報共有を促進しサービスの質向上と効率的な見守りを実施</p> </div> </div>	

事業概要 【保健事業DX化推進事業】

実施地域	熊本県天草市	事業費	15,616千円
実施主体	天草市、対話型アプリ提供事業者	人口	75,199人
事業概要	<p>市民が「生き生きと健やかに暮らせる“あまくさ”」を目指し、健康ポイント事業や成人健診事業、母子保健事業、予防接種事業等に取り組んでいるが、アナログ方式で実施しているものが多い。各事業においてデジタル化を推進することで、市民がより手軽に事業に参加できるようになり、併せて事務の効率化が図れ、市民に対する健康教育の実施、訪問や相談対応、受診勧奨等に更に力を入れることができ、本市の健康度が高まることを目指す。</p>		
具体サービス	<p>保健事業における各種申請業務をオンラインで行うことで、住民が時間や場所に制限されることなく申請ができ、また職員も申請者情報等の入力作業が簡素化されることで、戸別訪問や相談対応など、個々人への丁寧なアプローチが可能となる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 各種申請のオンライン化 ■ 健診データ等のAI-OCR処理 ■ 相談業務のオンライン対応 	<p>会社</p> <p>住民</p> <p>医療機関</p> <p>保健センター</p> <p>申請情報はクラウドやシステムでデータ管理</p> <p>24時間、365日いつでもどこでも申請・予約できる</p> <p>申請情報を確認</p> <p>連携</p> <p>デジタル化により事務作業が短縮</p> <p>戸別訪問・相談対応・受診勧奨の実施</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①天草市公式LINEフォロワー数 ②オンライン申請利用者数（健診、相談予約） ③受診勧奨をした人数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①働き世代の受診率の増加 ②医療機関の負担軽減（電話・窓口の対応件数） ③健診予約者の利用満足度向上 	

事業概要 【球磨郡介護保険総合ネットワーク整備事業】

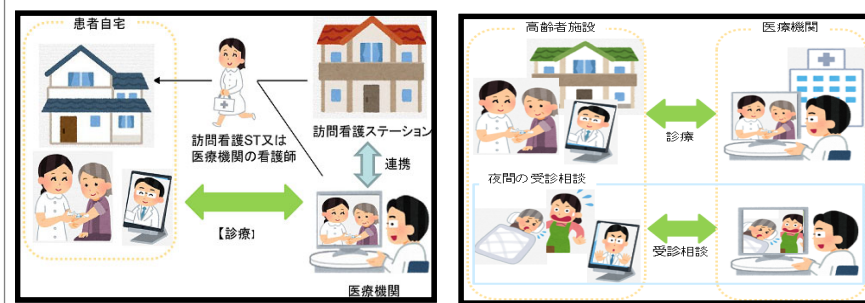
<p>実施地域</p>	<p>熊本県あさぎり町</p>	<p>事業費</p>	<p>69,871千円</p>
<p>実施主体</p>	<p>熊本県あさぎり町</p>	<p>人口</p>	<p>14,554人 (R4.12月末現在)</p>
<p>事業概要</p>	<p>熊本県球磨郡の構成9町村では、現在、介護認定審査会（別紙※1）を共同設置し運営している。現在のシステムは、審査会委員に審査いただく資料を紙ベースで出力するシステムになっており、資料の大量印刷、また事前に委員に配付しなければならない等の手間が発生している。これらの課題を本事業の実施により解消し、住民へスピーディーで正確、公平公正な審査判定結果を通知するために、本事業を実施するもの。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【介護保険総合ネットワークシステム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 構成9町村で、独自のネットワークを通じ審査資料及び審査結果のやりとりをする。 電子審査会(ペーパーレス審査会)、リモート審査会(委員の負担軽減)の実現 住民へ審査結果通知までの期間短縮 <p>リモート共同サーバ リモート審査会を実施するコンピュータ (事務局に設置)</p> <p>Web会議 (画面共有) 審査会委員は、病院、事業所、自宅などからパソコン、タブレット等の画面を見ながら審査会に参加できる。</p> <p>認定Select共同サーバ 認定Select共同サーバ 認定審査業務を支援するコンピュータ (事務局に設置)</p> <p>クライアント スキャナ (手組)</p> <p>クライアント 認定審査業務データの送信、データの閲覧等を行うコンピュータ (構成9町村に設置)</p> <p>認定ソフトIF連携 認定ソフトIF (インターフェース) 連携 認定審査会と構成9町村のそれぞれの介護保険被保険者管理システムの間で、データのやり取りを行う。(インターフェースはUSBを用いる。)</p> <p>構成9町村それぞれの、介護保険被保険者管理システム</p> <p>クライアント スキャナ 構成9町村が、審査会事務局に主治医等を見守り認定調査業務を支援するためのスキャナ</p> <p>介護サービスが必要とする人(地域住民は、それぞれの町の窓口にて介護認定の申請をする。)</p>	<p>【介護保険訪問調査モバイルシステム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 紙の認定調査票による訪問調査から、タブレット活用(ペーパーレス)による認定調査の実現 メモに時間がかかる訪問調査から、ヒアリング内容の充実に重点を置く訪問調査へ タブレットシステム活用により、調査結果の平準化を実現 住民へ審査結果通知までの期間の短縮 <p>いつでもどこでも効率よく訪問調査ができるシステムです！</p> <p>受付受付 → 訪問調査 → 結果入力 → 結果確認 → 結果通知 → 完了</p> <p>導入イメージ</p> <p>訪問調査モバイルシステム</p> <p>訪問調査モバイル(タブレット)</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標 (活動指標)】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①審査会1回あたり審査件数 ②1日当たりの要介護認定調査件数 	<p>【アウトカム指標 (成果指標)】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①審査資料受領から判定まで2週間以内に終わった割合 ②申請から審査資料提出まで2週間以内に終わった割合 	

事業概要 【小国郷医療MaaS・DX推進事業】

実施地域	熊本県阿蘇郡小国町、南小国町全域	事業費	84,235千円	
実施主体	小国郷公立病院組合 小国公立病院	人口	10,518人	
事業概要	<p>小国郷にデジタル技術を利用した、医療MaaSを導入し、遠隔診療機器等を搭載した診療車による山間地域におけるオンラインでの医師の診療を受けることのできる新たな医療サービス提供環境を整備する。医療MaaS・Dx診療拠点を整備することで、対面診療・訪問診療・オンライン診療を組み合わせ、どの診療を選択しても同じ医療情報を参照しながらの診療を実現する。</p>			
具体サービス	<p>【オンライン診療車の導入】…診察の為のオンライン診療機械設備を搭載した専用車両で看護師等が出張診療所（公民館等）や患者宅等を訪問し、看護師等のサポートのもと、車内からテレビ電話等をつなぎ、医師によるオンライン診療を実施する。</p> <p>【オンライン診療を含めた医療Dx拠点の設置】…閉院予定のクリニックを利活用し、対面診療、オンライン診療、訪問診療をハイブリッドで提供できるデジタル技術を駆使した医療提供拠点を設置し、電子カルテ、くまもとメディカルネットワーク、マイナンバーカードなどの既存のインフラを駆使して、診療デジタルデータを多元的に管理し、どの診療を選択しても同等の診療データが参照できる様にする。</p> <p>加えて、対面診療・オンライン診療・訪問診療の適切な診療の選択・予約や車両運行等のシステム管理を行う。</p>			
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①医療アクセスを確保できたのべ患者数 ②オンライン診療車を利用した患者のみの延べ人数 ③年間のオンライン診療車の運行回数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①オンライン診療の満足度 ②医療サービスの充実度 		

事業概要 【オンライン診療推進事業】

実施地域	大分県	事業費	11,522千円
実施主体	大分県	人口	1,131,140人
事業概要	<p>地域の実情に応じたオンライン診療を推進するため、オンライン診療対応医療機関を見える化するるとともに、在宅医療現場での実装、へき地における実証と実証内容を踏まえた実装に取り組む。医療機関までの交通アクセスが課題である離島やへき地、在宅医療現場での医療受診機会の充実を目指す。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【タブレット等情報通信機器導入支援（R5.8月～）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 訪問看護師等受診支援者の支援のもと、インターネットを通じて、自宅からかかりつけ医師の診察を受けることができるサービスの提供 <p>【へき地の実情に応じた形態での実証と実装（R5.12月～）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 看護師や介護士等受診支援者の元で、聴診音伝達システム等ICTデバイスを用いた、より質の高いオンライン診療の実証実施 <ul style="list-style-type: none"> ➡実証内容を踏まえたオンライン診療開始 <p>【オンライン診療の普及】</p> <ul style="list-style-type: none"> オンライン診療の事例やへき地での実証内容を周知し、適切なオンライン診療の活用を普及するため、県内医療従事者を対象にオンライン診療に関するセミナーを開催 <ul style="list-style-type: none"> ➡へき地等におけるオンライン診療に取り組む医療機関の拡大 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①オンライン診療実施件数（タブレット等情報通信機器導入支援） ②オンライン診療実施件数（へき地の実情に応じた形態での実証と実装） ②オンライン診療推進セミナー 参加人数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①オンライン診療によるへき地や在宅医療現場での利用者満足度 ②「情報通信機器を用いた診療に係る基準」届出医療機関数 ③オンライン診療推進セミナー参加者の満足度 	



在宅医療現場における実装 へき地における実証・実装

【県内医療従事者を対象にオンライン診療推進セミナーを開催】
上記で得られた実例等を参考に、各医療機関の実情に応じた横展開を図る

離島やへき地、在宅医療現場での医療受診機会の充実

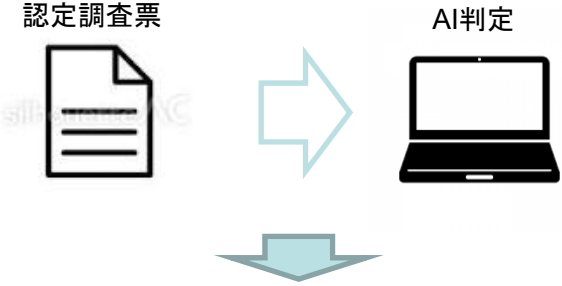
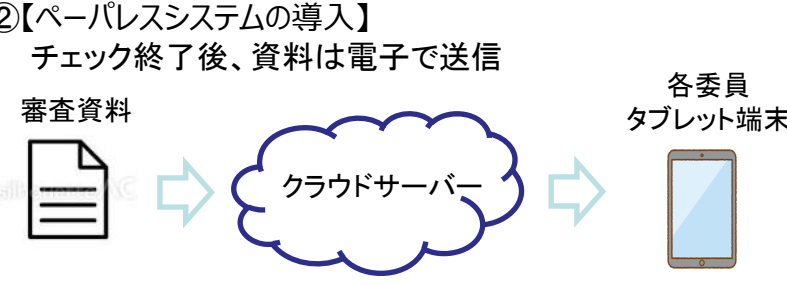
事業概要 【介護認定業務システム導入事業】

実施地域	大分県大分市	事業費	22,900千円
実施主体	大分県大分市	人口	476,788人
事業概要	<p>介護認定事務について、現在は紙媒体での対面形式の認定調査・集合形式での介護認定審査会を行っており、要介護認定から介護サービス提供まで時間を要している。介護認定調査支援アプリを搭載したタブレット端末を利用したの調査およびオンライン審査会を行うことで、要介護認定審査から認定結果通知までの期間短縮を図り、介護サービスを必要とする市民への対応し、介護給付費の適正化と介護予防・重度化防止に資する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【訪問調査モバイルシステム】</p> <ul style="list-style-type: none"> • タブレット端末に認定調査支援アプリを搭載 • 認定調査に必要なデータを介護保険システムとデータ連携を行う • 調査内容のエラーを自動チェック • 調査終了後のデータを介護保険システムに伝送 <p>【ペーパーレス会議システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 介護保険システムから抽出した認定審査会用のPDFデータをオンラインにアップロードし、各委員が所持するネットワーク端末から接続・閲覧する 	<p>訪問調査モバイルシステム</p>	<p>ペーパーレス会議システム</p> <p>電子資料×リモート審査</p> <ol style="list-style-type: none"> ①審査会資料のお届け インターネットの専用の場所にデータを配布 ②事前審査 パソコンやタブレットで内容確認 メモは画面上に書込み・保存可能 ③審査当日 zoomでつながりパソコンなどで電子データを見ながら審査 ④審査終了後 資料データは自動で削除
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①認定調査結果入力時間の短縮 ②認定審査会オンライン開催率 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①要介護認定申請～結果通知までの期間短縮 	

事業概要 【地域の安全・安心向上に向けた官民連携見守りサービス導入事業】

実施地域	鹿児島県大島郡天城町（町内全域を対象）	事業費	38,757千円
実施主体	同上	人口	5,612人
事業概要	<p>本町では、人口減少や高齢化に伴って、地域の町民等による安全・安心に係る取組維持が困難になりつつある。また、今後の高齢者の増加への対応（認知症高齢者の徘徊対応等）や、少子化に歯止めをかけるための子どもの安全・安心確保（見守りや交通安全）が課題となっている。そこで本事業では、兵庫県加古川市で導入済みの官民連携見守りサービスを導入することで、ICTを活用して地域の安全・安心向上を図ることを目的とする。</p>		
具体サービス	<p>【取組①：見守りインフラ整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 見守りカメラ 20台（うち1台AIカメラ） 見守りサービスのためのBLEタグ検知器 50台 見守りタグ 100個（独居老人宅等への配布） <p>【取組②：見守りサービスの導入と効果検証】</p> <ul style="list-style-type: none"> 見守りサービスの導入（契約手続、データ収集） 普及啓発活動（リーフレットや見守り告知看板） 効果検証（市民アンケート、データ分析等） 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 見守りサービス利用者数 見守りカメラ、BLEタグ検知器の設置台数 本事業に関する周知・広報回数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 官民連携見守りサービスの認知度 地域の安全・安心に関する町民の満足度 地域ボランティアアプリを導入・実稼働した人数 	

事業概要 【要介護認定事務のデジタル化による安心の介護サービス提供事業】

実施地域	沖縄県沖縄市	事業費	13,403千円
実施主体	沖縄県沖縄市	人口	142,684人
事業概要	要介護認定事務における各フェーズにおいて、デジタル技術を導入し、業務フロー等の見直しを行い、介護保険を利用する被保険者へのサービス向上と業務の効率化を実現		
具体サービス	<p>○フェーズ1【調査票の確認】 人間の目で行っていた調査票の整合性チェックに、AIの自然言語処理技術を採用。作業時間を削減するとともに、高いレベルでの公平・公正な確認を実現。</p> <p>○フェーズ2【介護認定審査会】 会議資料をペーパーレス化し、資料作成から委員への到着までにかかる時間を削減。</p>	<p>①【AI判定システムの導入】 認定調査票をAI搭載システムへ取込・チェック</p>  <p>②【ペーパーレスシステムの導入】 チェック終了後、資料は電子で送信</p> 	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①AI判定システム導入と活用 ②審査委員タブレットの導入と活用</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①結果通知までの期間を約5日短縮 ②利用者アンケート等の実施</p>	